

令和5年6月伊勢原市教育委員会定例会会議 日程表

日時：令和5年6月29日（木）

午前9時30分から

場所：市役所3階 第3委員会室

開 会

議 事

日程第 1 前回議事録の承認

日程第 2 教育長報告

日程第 3 教育委員報告

【非公開予定：議案第26～第29号】

日程第 4 議案第26号 文化財保護審議会委員の委嘱について

日程第 5 議案第27号 学校運営協議会委員の委嘱について

日程第 6 議案第28号 図書館協議会委員の委嘱について

日程第 7 議案第29号 子ども科学館運営協議会委員の委嘱について

その他

閉会

令和5年度 夏季休業中の教職員研修会等計画

令和5年6月9日現在

教育指導課

No	研修等名称	開催日(曜)	開催時刻	場所	対象	講師等	備考
1	外国語教育推進連絡協議会	7月24日(月)	10:00 ～12:00	伊勢原市役所 3B会議室	小中学校外国語教育担当者		
2	2年次教員研修会	7月26日(水)	9:00 ～12:00	伊勢原市役所 2CD会議室	採用2年次教員	北里大学 理学部 教職課程センター 准教授 田中 保樹 氏	
3	人権教育研修会	7月31日(月)	9:30 ～12:00	オンライン	小中学校教員 (各校2名程度)	テーマ:男女共同参画 (アンコンシャスバイアス研 修) 一般社団法人 アンコンシャスバイアス研究所 認定トレーナー 飯島 敬子 氏	※オンライン開催に係る参加用URL や資料等は、出席者に別途連絡 ※講師講話のほか、アニメ「めぐみ」短 縮版の視聴も予定しています
4	スクールロイヤー研修会	7月31日(月)	9:30 ～11:30	伊勢原市役所 2CD会議室	管理職	本市法務相談事業 (スクールロイヤー) 丹沢法律事務所 弁護士 古谷 泰宏 氏	
5	3年次教員研修会	8月1日(火)	14:00 ～17:00	伊勢原市役所 2CD会議室	採用3年次教員	横浜国立大学 教育学部附属鎌倉中学校教諭	
6	伊勢原市新規採用教員等研修会	8月4日(金) 8月7日(月)	9:00 ～17:00	○4日 中沢中学校 ○7日 庁外、 伊勢原市役所 2CD会議室	令和5年度新規採用教員等		※宿泊せずに2日間開催
7	児童生徒指導研修会 兼学警連研修会	8月17日(木)	9:30 ～12:00	伊勢原市役所 2CD会議室	児童生徒指導担当教員及び 学警連担当教員と 希望教員(各校2～3名程度)		
8	外国につながるのある児童 生徒への指導等研修会	8月24日(木)	9:30 ～12:00	伊勢原市役所 2C会議室	小中学校日本語指導担当教員等 (各校2名程度)	神奈川県立 地球市民かながわプラザ 多文化共生チーム 担当者	
9	養護教諭研修会	8月18日(金)	調整中	調整中	小中学校養護教諭及び希望教員	調整中	
10	教育テーマ別研修会 (コミュニティ・スクール 研修会：先進校視察)	8月23日(水)	午前 調整中	横浜市立 東山田中学校	小中学校教員 (管理職等、各校2名以内)	横浜市立東山田中学校 ・学校運営協議会について ・やまたらう本部について ・コミュニティハウスについて	※市役所に集合して、市バスで移動 ※詳細は、出席者に別途連絡
11	学校における食育研修会	8月24日(木)	14:30 ～17:00	伊勢原市役所 2C会議室	小中学校食育担当者 (各校2名程度)	NPO法人 みんなのお箸プロジェクト 平沼 芳彩 氏	
12	校内研究推進連絡会	8月25日(金)	9:00 ～12:00	伊勢原市役所 2C会議室	小中学校研究主任		
13	県道徳教育研修会	8月25日(金)	14:00 ～17:00	伊勢原市役所 2CD会議室	各校2名程度 (担当者でなくてもよい)	國學院大學 教授 田沼 茂紀 教授	
14	指導補助員研修会	8月28日(月)	9:30 ～11:30	伊勢原市役所 3A会議室	小学校及び中学校指導補助員	教育指導課生徒指導係 指導主事 遠間 茂雄	

※「調整中」の研修等については、決定次第お知らせいたします。
※研修等については今後の状況によって、実施時期や実施方法に変更がある可能性があります。

No	研修等名称	開催日(曜)	開催時刻	場所	対象	講師等	内容
1	第2回介助員研修会	7月20日(木)	13:30～15:30	市民文化会館 小ホール	小中特別支援学級介助員	調整中	特別支援学級の児童生徒への介助について(仮)
2	外国語・外国語活動研修講座	7月31日(月)	9:30～12:00	市役所3階 3B会議室	伊勢原市内小中学校教職員 希望者	上智大学短期大学部英語科 非常勤講師 仲沢 淳子 氏	学習評価の理論と実践(仮)
3	I C T活用研修講座	7月31日(月)	14:00～17:00	伊勢原中学校PC 室	伊勢原市内小中学校教職員 希望者	株式会社 教育ネット 講師	Google Chromeの使い方 ～授業の活用方法について～
4	第2回特別支援教育担当者 連絡会	8月1日(火)	10:00～12:00	市民文化会館 小ホール	小中学校特別支援教育担当教員(特別 支援学級、通級指導教室)	調整中	調整中
5	夏季自己啓発研修会① 「疲れにくい、からだをつくる」	8月3日(木)	10:00～12:00	市役所2階 2CD会議室	20年次研修担当者 伊勢原市内小中学校教職員 希望者	パーソナルトレーナー 吉野 智也 氏	姿勢の改善とインナーマッスル・身体 機能向上トレーニング
6	夏季自己啓発研修会② 「どう伝える？生と性～学校 現場での包括的性教育を考える～」	8月3日(木)	14:00～16:00	市役所2階 2CD会議室	20年次研修担当者 伊勢原市内小中学校教職員 希望者	助産師 在川 有美子 氏	保護者や教職員が、子どもに正しく性の 知識を伝えるにはどうしたらいいのかを 考える
7	夏季自己啓発研修会③ 「仕事の効率が上がるデスク 作り」	8月4日(金)	10:00～12:00	市役所2階 2CD会議室	20年次研修担当者 伊勢原市内小中学校教職員 希望者	ミラクリーンライフ代表 整理収納アドバイザー 青山 玉 氏	整理の仕方、机の使い方、探しやすい 書類の分類方法など
8	理科指導法研修講座	8月7日(月)	9:30～12:00	竹園小学校	伊勢原市内小中学校教職員 希望者	竹園小学校 教諭 高橋 達也 氏	理科指導法の理論と実践(仮)
9	教員資質向上講座	8月8日(火)	9:00～12:00	子ども科学館 第3会議室	伊勢原市内小中学校教職員 希望者	元子ども科学館 館長 元石田小学校 校長 牧 喬 氏	基礎学力定着への指導技術と子ども を読み解く力の育成
10	音楽科研修講座	8月8日(火)	13:30～16:30	成瀬小学校	伊勢原市内小中学校教職員 希望者	横浜国立大学 教授 中嶋 俊夫 氏	合唱指導について(仮)
11	教育相談セミナー	8月17日(木)	14:00～16:00	市役所2階 2CD会議室	教育相談コーディネーター 伊勢原市内小中学校教職員 希望者	追手門学院大学 准教授 櫻井 鼓 氏	「子どもへの性暴力 ～最近の動向を 踏まえた理解と対応～」
12	国語科指導法研修講座	8月18日(金)	9:30～12:00	市役所2階 2CD会議室	伊勢原市内小中学校教職員 希望者	筑波大学附属小学校 教諭 日本授業UD学会 理事長 桂 聖 氏	子ども達が考えたいくなる国語について (仮)
13	伊勢原市教育センター研究 発表会 第2回地域教育機関等連絡 協議会	8月22日(火)	13:30～17:00	市民文化会館 大ホール	令和4、5年度教育センター研究員 地域教育機関等連絡協議会担当者 小中学校教職員希望者	神奈川県立総合教育センター 所長 宮村 進一氏	「今教員に求められること」 (仮)
14	通級指導教室研修会	8月25日(金)	14:00～16:30	桜台小学校	通級教室担当教員 通級教室通級児童学級担任 伊勢原市内小中学校教職員希望者	通級指導教室担当教員	通級指導教室の概要及び指導につい ての理解と特別支援教育の充実を図 る
15	算数・数学科指導法研修講座	8月18日(金)	14:00～17:00	市役所3階 3B会議室	伊勢原市内小中学校教職員 希望者	横浜国立大学 教授 両角 達男 氏	調整中

※「調整中」の研修等については、決定次第お知らせいたします。
※研修等については今後の状況によって、実施時期や実施方法に変更がある可能性があります。

令和5年度 第57回 神奈川県中学校総合体育大会 大会日程

大会名	競技内容	日 程 等	
伊勢原地区大会	各競技 ソフトテニス バスケットボール バレーボール 卓球 剣道 柔道 軟式野球 サッカー 水泳	7月1日(土) ～ 7月17日(月)	
	陸上競技	8月26日(土)	(秦野市カルチャーパーク)
中ブロック大会	各競技 ソフトテニス バスケットボール バレーボール 卓球 剣道 柔道 軟式野球 サッカー ソフトボール バトミントン 体操 新体操	7月9日(日) ～ 7月26日(水)	
	水泳競技	8月1日(火)	(トッケイセキュリティ平塚総合体育館)
県大会	開会式	7月27日(木)	(相模女子大学 グリーンホール)

令和5年度
関東甲信越静市町村教育委員会連合会
総会及び研修会

期 日 令和5年5月26日（金）
会 場 加須文化・学習センター パストラルかぞ

主 催 関東甲信越静市町村教育委員会連合会
埼玉県市町村教育委員会連合会
後 援 埼玉県教育委員会
加須市・加須市教育委員会

目 次

令和5年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会日程	1
議案第1号 令和4年度事業報告について	3
議案第2号 令和4年度会計決算について	4
議案第3号 令和5年度事業計画（案）について	8
議案第4号 令和5年度会計予算（案）について	9
議案第5号 会長、副会長及び監事の選出について	12
議案第6号 理事の選任について	13
研 修 会	16
関東甲信越静市町村教育委員会連合会規約	18

令和５年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会日程

【５月２６日（金）】

○ 受 付 １２：００～１３：００
(加須市PR動画の上映)

I 開 会 式 １３：００～１３：２５

- １ 開会のことば
新潟県市町村教育委員会連合会会長
- ２ 国歌斉唱
- ３ 会長あいさつ
関東甲信越静市町村教育委員会連合会会長（栃木県市町村教育委員会連合会）
- ４ 歓迎のことば
埼玉県市町村教育委員会連合会会長
- ５ 来賓祝辞
全国市町村教育委員会連合会会長 様
埼 玉 県 教 育 委 員 会 教 育 長 様
加 須 市 長 様

II 総 会 １３：３０～１４：００

- １ 議長団選出
- ２ 議 事
(１) 議案第１号 令和４年度事業報告について
(２) 議案第２号 令和４年度会計決算について
(３) 議案第３号 令和５年度事業計画（案）について
(４) 議案第４号 令和５年度会計予算（案）について
(５) 議案第５号 会長、副会長及び監事の選出について
(６) 議案第６号 理事の選任について
- ３ 新役員の紹介・あいさつ

III 研 修 会

- １ 講 話 １４：１５～１４：４５
演 題 『 GIGAスクールの今後に期待するもの 』
講 師 文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチーム
課長補佐 渡 辺 洋 平 氏
- ２ 記 念 講 演 １４：５０～１６：１０
演 題 『 球道即人道 ～野球から学んだ人生への取り組み方～ 』
講 師 野球解説者 宮 本 慎 也 氏

IV 閉 会 式 １６：２０～１６：３０

- １ 次年度開催地報告
- ２ 次年度開催地都県連あいさつ
茨城県市町村教育委員会連合会
- ３ 閉会のことば
長野県市町村教育委員会連絡協議会会長

令和 4 年度事業報告について

令和 4 年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会の事業について、次のとおり報告する。

令和 5 年 5 月 2 6 日提出

関東甲信越静市町村教育委員会連合会
会 長 高 橋 彰

令 和 4 年 度 事 業 報 告

期 日	場 所	事 業 内 容
5 月 2 6 日 (木)	書面表決 ※新型コロナウイルス感染症の 感染拡大防止の観点により、 5 月 2 6 日 (木) に予定して いた益子館里山リゾートホテル での開催は中止。	理事会の開催 次の事項を審議し、原案どおり可決する。 (1) 令和 3 年度事業報告について (2) 令和 3 年度会計決算について (3) 令和 4 年度事業計画 (案) について (4) 令和 4 年度負担金の変更について (5) 令和 4 年度会計予算 (案) について (6) 会長、副会長及び監事の選出について (7) 理事の選任について (8) 令和 5 年度総会開催地について (9) 令和 5 年度負担金について
5 月 2 7 日 (金)	書面表決 ※新型コロナウイルス感染症の 感染拡大防止の観点により、 5 月 2 7 日 (金) に予定して いた市民“いちご”ホール (真 岡市民会館) での総会及び研 修会の開催は中止。	総会の開催 次の事項を審議し、原案どおり承認される。 (1) 令和 3 年度事業報告について (2) 令和 3 年度会計決算について (3) 令和 4 年度事業計画 (案) について (4) 令和 4 年度会計予算 (案) について (5) 会長、副会長及び監事の選出について (6) 理事の選任について

令和 4 度会計決算について

令和 4 年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会会計決算及び令和 4 年度関東甲信
越静市町村教育委員会連合会総会・研修会 (栃木大会) 会計決算について、次のとおり認
定を求める。

令和 5 年 5 月 2 6 日提出

関東甲信越静市町村教育委員会連合会
会 長 高 橋 彰

記

- 1 関東連会計決算の総額は、収入済額 5, 0 0 0 円、支出済額 0 円であり、差引
残高 5, 0 0 0 円を翌年度に繰り越すものとする。
なお、関東連会計決算の科目区分ごとの金額は、別紙 1 令和 4 年度関東甲信越静
市町村教育委員会連合会会計決算書のとおりである。
- 2 栃木大会会計決算の総額は、収入額 1, 2 2 8, 9 2 3 円、支出額 4 1, 3 0 3
円であり、差引残額 1, 1 8 7, 6 2 0 円を翌年度に繰り越すものとする。
なお、栃木大会会計決算の科目区分ごとの金額は、別紙 2 令和 4 年度関東甲信越
静市町村教育委員会連合会総会・研修会 (栃木大会) 会計決算書のとおりである。

令和 4 年度関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会会計決算書

1 収入の部 (単位: 円)

科 目	予 算 額			収入済額	備 考
	当初予算額	補正額等	予算現額		
1 負担金	0	0	0	0	
2 補助金	0	0	0	0	
3 雑収入	0	0	0	0	
4 繰越金	5,000	0	5,000	5,000	前年度繰越金
収入合計	5,000	0	5,000	5,000	

2 支出の部 (単位: 円)

科 目	予 算 額			支出済額	備 考
	当初予算額	補正額等	予算現額		
1 補助金	0	0	0	0	
2 予備費	5,000	0	5,000	0	
支出合計	5,000	0	5,000	0	

科目間の流充用を認める

収入済額 5,000円
支出済額 0円
差引残高 5,000円 (翌年度へ繰越)

令和 4 年度関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会(栃木大会) 会計決算書

1 収入の部 (単位: 円)

科 目	予算額	決算額	差 額	説 明
1 補 助 金	0	0	0	
(1) 関東甲信越静岡補助金	0	0	0	
2 負 担 金	0	0	0	
(1) 出席者負担金	0	0	0	
(2) 理事会出席者負担金	0	0	0	
3 雑 収 入	89	12	△77	預金利子
4 前年度繰越金	1,228,911	1,228,911	0	千葉大会からの繰越金
合 計	1,229,000	1,228,923	△77	

2 支出の部 (単位: 円)

科 目	予算額	決算額	残 額	説 明
1 会 議 費	0	0	0	
(1) 理事会費	0	0	0	
2 事 務 費	148,000	41,303	106,697	
(1) 旅 費	40,000	17,760	22,240	事務局旅費
(2) 消 耗 品 費	50,000	9,223	40,777	事務用品(消耗品)費
(3) 通信運搬費	50,000	12,780	37,220	引継ぎ書類等郵送料
(4) 食 糧 費	0	0	0	
(5) 渉 外 費	5,000	0	5,000	
(6) 雑 費	3,000	1,540	1,460	振込手数料
3 運 営 費	0	0	0	
(1) 会 場 費	0	0	0	
(2) 印刷製本費	0	0	0	
(3) 報 償 費	0	0	0	
(4) 食 糧 費	0	0	0	
(5) 消 耗 品 費	0	0	0	
(6) 賃 借 料	0	0	0	
(7) 委 託 料	0	0	0	
4 予 備 費	1,081,000	0	1,081,000	
(1) 予 備 費	1,081,000	0	1,081,000	
合 計	1,229,000	41,303	1,187,697	

収入総額 1,228,923円
支出総額 41,303円
差引残額 1,187,620円 (翌年度へ繰越)

令和4年度会計監査の結果報告について

関東甲信越静市町村教育委員会連合会規約第7条第4号の規定に基づき、令和4年度会計決算の出納監査を令和4年8月26日に実施したので、その結果を次のとおり報告する。

令和4年8月26日

関東甲信越静市町村教育委員会連合会

監 事 下野戸陽子 
監 事 田由之 

記

会長から提出された令和4年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会会計決算報告書、及び令和4年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会(栃木大会)会計決算報告書に基づき、歳入歳出関係、その他帳簿審査の結果、収入支出ともに誤りがなく適切に処理されているものと認める。

議案第3号

令和5年度事業計画（案）について

令和5年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会の事業計画を次のように定める。

令和5年5月26日提出

関東甲信越静市町村教育委員会連合会
会 長 高 橋 彰

令和5年度事業計画（案）

令和5年5月26日（金）埼玉県加須市の「加須文化・学習センター（パストラルかぞ）」において、各教育委員会参加のもとに令和5年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会を開催するとともに、研修会を実施して教育行政の円滑な運営と進展に資し、もって教育の発展に寄与する。

なお、総会の開催に先立ち理事会を開催し、総会提出議案等について審議する。

令和5年度会計予算（案）について

令和5年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会会計予算及び令和5年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会（埼玉大会）会計予算を次のように定める。

令和5年5月26日提出

関東甲信越静市町村教育委員会連合会
会 長 高 橋 彰

記

- 1 令和5年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会会計予算の総額は、収入支出それぞれ465,100円と定め、会計予算の科目区分ごとの金額は、別紙3のとおりとする。
- 2 令和5年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会（埼玉大会）会計予算については、収入支出それぞれ4,231,000円と定め、会計予算の科目区分ごとの金額は、別紙4のとおりとする。

令和5年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会会計予算（案）

1 収入の部				（単位：円）
科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1 負担金	330,000	0	330,000	令和5年度負担金 (30,000円×1都10県)
2 補助金	130,000	0	130,000	全国市町村教育委員会 連合会からの補助金
3 雑収入	100	0	100	預金利子等
4 繰越金	5,000	5,000	0	前年度繰越金
収入合計	465,100	5,000	460,100	

2 支出の部				（単位：円）
科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1 補助金	460,000	0	460,000	埼玉大会会計に対する 補助金
2 予備費	5,100	5,000	100	
支出合計	465,100	5,000	460,100	

科目間の流充用を認める

令和 5 年度関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会（埼玉大会）
会計予算（案）

1 収入の部

（単位：円）

科 目	5 年度予算	4 年度予算	増減	説 明
1 補 助 金	460,000	0	460,000	
(1) 関東甲信越静岡補助金	460,000	0	460,000	関東甲信越静岡連合会会計から埼玉大会への補助金
2 負 担 金	2,583,000	0	2,583,000	
(1) 出席者負担金	2,550,000	0	2,550,000	出席者負担金 3,000円×850人
(2) 理事会出席者昼食負担金	33,000	0	33,000	理事会出席者昼食負担金
3 雑 収 入	380	89	291	預金利子他
4 前年度繰越金	1,187,620	1,228,911	△41,291	栃木大会からの繰越金
合 計	4,231,000	1,229,000	3,002,000	

2 支出の部

（単位：円）

科 目	5 年度予算	4 年度予算	増減	説 明
1 会 議 費	40,000	0	40,000	
(1) 理 事 会 費	40,000	0	40,000	
2 事 務 費	200,000	148,000	52,000	
(1) 旅 費	80,000	40,000	40,000	講師・事務局旅費
(2) 消 耗 品 費	60,000	50,000	10,000	事務用品
(3) 通信運搬費	35,000	50,000	△ 15,000	郵送料（切手代等）他
(4) 渉 外 費	15,000	5,000	10,000	講師・関係団体お礼
(5) 雑 費	10,000	3,000	7,000	振込手数料他
3 運 営 費	3,591,000	0	3,591,000	
(1) 会 場 費	400,000	0	400,000	会場使用料他
(2) 印刷製本費	600,000	0	600,000	総会資料・封筒印刷代他
(3) 報 償 費	1,000,000	0	1,000,000	研修会講師謝礼等
(4) 食 糧 費	13,000	0	13,000	来賓、講師等贈い
(5) 消 耗 品 費	450,000	0	450,000	総会用物品、資料配布袋代他
(6) 賃 借 料	10,000	0	10,000	会場装飾費
(7) 委 託 料	1,118,000	0	1,118,000	司会、会場運営、シャトルバス他
4 予 備 費	400,000	1,081,000	△ 681,000	
(1) 予 備 費	400,000	1,081,000	△ 681,000	
合 計	4,231,000	1,229,000	3,002,000	

科目間の流充用を認める

会長、副会長及び監事の選出について

令和 5 年度関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の会長 1 名、副会長 2 名及び監事 2 名を、本会規約第 6 条第 1 号の規定に基づき選出することを求める。

令和 5 年 5 月 2 6 日提出

関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会
会 長 高 橋 彰

記

会長、副会長、監事については、別紙 5 に記載のとおりとする。

理事の選任について

令和 5 年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会の理事を、本会規約第 6 条第 2 号の規定に基づき総会の同意を得て選任することを求める。

令和 5 年 5 月 2 6 日提出

関東甲信越静市町村教育委員会連合会
会 長 高 橋 彰

記

理事は、各都県連会長の職にある者（会長及び副会長に充てられた者を除く。）とする。（別紙 5 に記載のとおり）

令和 4 年度役員（前回総会時）

職 名	都県連名	所属・氏名
会 長	栃 木 県	益子町 たかはし あきら 高 橋 彰
副会長	千 葉 県	流山市 た な か ひろみ 田 中 弘 美
〃	埼 玉 県	本庄市 おかざき よしひろ 岡 崎 吉 宏
理 事	茨 城 県	龍ヶ崎市 さいとう まさる 斎 藤 勝
〃	長 野 県	長野市 こんどう まもる 近 藤 守
〃	新 潟 県	長岡市 かなざわ としみち 金 澤 俊 道
〃	東 京 都	青梅市 ゆ り ようこ 百 合 陽 子
〃	神奈川県	茅ヶ崎市 あかさか まさひろ 赤 坂 雅 裕
〃	静 岡 県	富士宮市 ふ じ た やすひで 藤 田 泰 秀
〃	山 梨 県	甲州市 ながた せいいち 永 田 清 一
〃	群 馬 県	太田市 い け だ みつお 池 田 光 男
監 事	埼 玉 県	本庄市 し も の と ようこ 下 野 戸 陽 子
〃	群 馬 県	太田市 お ん だ よしゆき 恩 田 由 之

令和 5 年度役員（案）

職 名	都県連名	所属・氏名
会 長	埼 玉 県	羽生市 かきぬま た く や 柿 沼 拓 弥
副会長	栃 木 県	益子町 たかはし あきら 高 橋 彰
〃	茨 城 県	古河市 な か の ようじ 中 野 庸 治
理 事	長 野 県	長野市 こんどう まもる 近 藤 守
〃	新 潟 県	長岡市 かなざわ としみち 金 澤 俊 道
〃	東 京 都	青梅市 ゆ り ようこ 百 合 陽 子
〃	神奈川県	茅ヶ崎市 あかさか まさひろ 赤 坂 雅 裕
〃	静 岡 県	富士宮市 ふ じ た やすひで 藤 田 泰 秀
〃	山 梨 県	山梨市 く ぼ た しんじ 窪 田 新 治
〃	群 馬 県	沼田市 たかはし あきのり 高 橋 昭 紀
〃	千 葉 県	流山市 た な か ひろみ 田 中 弘 美
監 事	東 京 都	青梅市 はしもと まさゆき 橋 本 雅 幸
〃	群 馬 県	沼田市 たけのうち あつし 竹 之 内 篤

【メモ】

研 修 会

1 講 話

演 題 『 GIGAスクールの今後に期待するもの 』

講 師 文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチーム
課長補佐 渡 辺 洋 平 氏

2 記念講演

演 題 『 球道即人道
～野球から学んだ人生への取り組み方～ 』

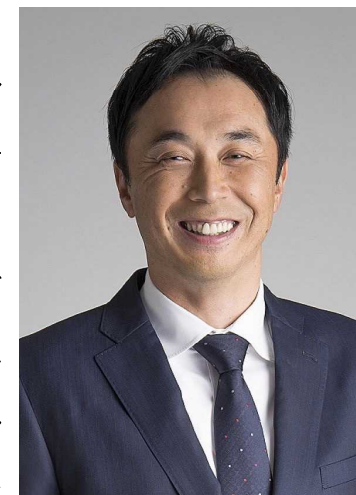
講 師 野球解説者 宮 本 慎 也 氏

< プロフィール >

1970年11月5日 大阪府生まれ

PL学園 ～ 同志社大学 ～ プリンスホテル
～ 東京ヤクルトスワローズ

- 1987年第69回全国高等学校野球選手権大会では唯一2年生として決勝戦に出場
三塁手として先発出場、全国優勝を果たし
卒業後は同志社大学に進学
- 関西学生リーグでは1990年春季リーグ
戦で首位打者を獲得
- 卒業後はプロの誘いもありましたが社会人
野球のプリンスホテルに入社
- その後、1995年ドラフト2位でヤクル
トスワローズに入団
- アテネオリンピック、北京オリンピックで
は2大会ともキャプテンを務める
- 2013年10月4日現役を引退
- 2014年からNHK野球解説者、日刊スポーツ評論家として活動
- 2018年と2019年に東京ヤクルトスワローズのヘッドコーチを務める



【メモ】

関東甲信越静市町村教育委員会連合会規約

(名 称)

第1条 この会は、関東甲信越静市町村教育委員会連合会(以下「この会」という。)と称する。

(組 織)

第2条 この会は、関東甲信越静地区の都県内の市町村教育委員会(以下「市町村教育委員会」という。)をもって組織する。

(目 的)

第3条 この会は、市町村教育委員会が相互に連絡協調を図り、教育行政に関する諸問題を調査研究して教育行政の円滑な運営と進展に資し、もって教育の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 教育行政に関する情報及び意見の交換
- (2) 教育行政及び教育財政に関する調査研究
- (3) 国会及び関係行政庁に対する請願または陳情
- (4) その他この会の目的を達成するために必要な事項

(役 員)

第5条 この会に次の役員を置く。

会長 1名、副会長 2名、理事 若干名、監事 2名

(役員の選出)

第6条 役員の選出は、次のとおりとする。

- (1) 会長、副会長及び監事は、総会において選出する。
- (2) 理事は、会長が総会の同意を得て選任する。

(役員の任務)

第7条 役員の任務は、次のとおりとする。

- (1) 会長は、この会を代表し、会務を総理する。
- (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、または欠けたときは、その職務を代行する。
- (3) 理事は、この会の重要事項を審議する。
- (4) 監事は、この会計を監査する。

(役員の任期)

第8条 役員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

ただし、補欠により選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は、その任期が満了した後においても後任者が就任するまでは、その職務を行うものとする。

(会 議)

第9条 この会の会議は、総会及び理事会とし、会長がこれを招集する。

- 2 この会の議事は、出席委員の過半数をもって決定する。
- 3 総会は、毎年1回開催する。ただし必要があるときは、臨時総会を開催することができる。
- 4 総会は、予算、決算、規約の改正及びこの会の目的達成のため重要かつ基本的事項を審議する。
- 5 理事会は、次の事項を審議する。
- (1) 総会から委任された事項
- (2) 総会に付議すべき事項
- (3) 前各号のほか、会長が必要と認めた事項

(事務局)

第10条 この会の事務局は、会長の所属する教育委員会事務局に置く。

- 2 この会の事務処理のための必要な職員は、会長が委嘱する。

(経 費)

第11条 この会の経費は、会費及びその他の収入をもって充てる。

(会計年度)

第12条 この会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(雑 則)

第13条 この規約に規定するもののほか、この会の運営のために必要な事項は会長が別に定める。

附 則

この規約は、昭和44年5月23日から施行する。

附 則

この規約は、平成19年5月17日から施行する。

附 則

この規約は、平成27年5月29日から施行する。

令和5年度

関東甲信越静市町村教育委員会連合会 総会及び研修会（埼玉大会）出席者名簿

期 日 令和5年5月26日（金）
会 場 加須文化・学習センター パストラルかぞ

関東甲信越静市町村教育委員会連合会

目 次

- (1) 茨城県・・・・・・・・・・ 1
- (2) 長野県・・・・・・・・・・ 2
- (3) 新潟県・・・・・・・・・・ 5
- (4) 東京都・・・・・・・・・・ 6
- (5) 神奈川県・・・・・・・・・・ 7
- (6) 静岡県・・・・・・・・・・ 9
- (7) 山梨県・・・・・・・・・・10
- (8) 群馬県・・・・・・・・・・12
- (9) 千葉県・・・・・・・・・・13
- (10) 栃木県・・・・・・・・・・15
- (11) 埼玉県・・・・・・・・・・17

茨城県

教育委員会			
職	名	氏	名
土浦市			
教 育 委 員	高 橋	信 子	
事 務 局	羽 生	和 香 子	
事 務 局	三 輪	洋 輔	
古河市			
教 育 長	吉 田	浩 康	
教 育 長 職 務 代 理 者	中 野	庸 治	
教 育 委 員	篤	緑	
教 育 委 員	小 林	裕 美	
教 育 委 員	大 塚	忍	
事 務 局	大 澤	勝 彦	
事 務 局	沼 田	直 美	
事 務 局	遠 藤	聡	
事 務 局	高 崎	千 遥	
結城市			
教 育 長 職 務 代 理 者	赤 木	信 之	
教 育 委 員	岩 崎	勤	
教 育 委 員	田 中	昌 希	
事 務 局	小 林	洋 一	
常総市			
教 育 委 員	秋 田	敏 雄	
教 育 委 員	倉 持	好 一	
教 育 委 員	荻 根	文 江	
教 育 委 員	中 山	奈 央	
笠間市			
教 育 長	小 沼	公 道	
教 育 委 員	菊 池	由 美	
事 務 局	中 澤	信 二	
常陸大宮市			
教 育 長	小 野	司 寿 男	
教 育 長 職 務 代 理 者	生 天	目 茂	
教 育 委 員	橋 本	勇 夫	
教 育 委 員	宮 本	亜 希 子	
教 育 委 員	宮 田	則 子	
事 務 局	小 泉	博 美	
事 務 局	青 山	正 樹	

教育委員会			
職	名	氏	名
稲敷市			
教 育 長 職 務 代 理 者	姥 貝	守	
教 育 委 員	清 水	美 香	
教 育 委 員	糸 賀	妙 子	
教 育 委 員	和 田	和 彦	
事 務 局	根 本	貴 章	
事 務 局	北 山	博 之	
かすみがうら市			
教 育 長	井 坂	庄 衛	
事 務 局	仲 澤	勤	
神栖市			
教 育 長	木 之 内	英 一	
行方市			
教 育 長	横 田	英 一	
大子町			
教 育 長	松 本	成 夫	
教 育 委 員	安 齋	光 彦	
教 育 委 員	北 原	幸 子	
教 育 委 員	旅 澤	有 代	
事 務 局	益 子	貴 博	
河内町			
教 育 長	鈴 木	裕 之	
教 育 長 職 務 代 理 者	田 仲	光	
教 育 委 員	根 本	幹 朗	
事 務 局	足 立	誠	
五霞町			
教 育 長	森 田	恵 美 子	
教 育 長 職 務 代 理 者	小 村	隆 宜	
教 育 委 員	石 塚	和 実	
教 育 委 員	石 垣	洋 子	
教 育 委 員	大 道 寺	繁 行	
事 務 局	篠 崎	雅 美	
利根町			
教 育 長	海 老 澤	勤	

長野県

教育委員会				
職	名	氏	名	名
長野市				
教	育	長	丸山陽一	
教	育	長	職務代理者	近藤守
教	育	委	員	塚田まゆり
教	育	委	員	茅野理恵
教	育	委	員	鷲澤幸一
小諸市				
教	育	長	山下千鶴子	
教	育	長	職務代理者	矢嶋真
教	育	委	員	田中隆之
教	育	委	員	柳澤由美子
教	育	委	員	小山真紀
事	務	局	堀込翔平	
伊那市				
教	育	長	職務代理者	北原秀樹
駒ヶ根市				
教	育	長	職務代理者	福澤惣一
中野市				
教	育	長	柴本豊	
教	育	長	職務代理者	永江文樹
教	育	委	員	小野良一
教	育	委	員	武田美穂
事	務	局	本田宏之	
事	務	局	鈴木洋二	
大町市				
教	育	長	中村一郎	
教	育	長	職務代理者	中山晴隆
教	育	委	員	下川清志
教	育	委	員	森しのぶ
教	育	委	員	北澤明美
事	務	局	平林晃	
安曇野市				
教	育	長	橋渡勝也	
事	務	局	藤澤一渡	

教育委員会				
職	名	氏	名	名
小海町				
教	育	長	中島行男	
教	育	長	職務代理者	篠原秀郷
教	育	委	員	今井茂
事	務	局	鷹野雄司	
軽井沢町				
教	育	長	宮本隆	
教	育	長	職務代理者	平澤セツ子
教	育	委	員	佐藤一郎
教	育	委	員	花里一恵
事	務	局	児玉大輔	
事	務	局	佐藤朋葉	
御代田町				
教	育	長	茂木伸一	
教	育	長	職務代理者	山口智之
教	育	委	員	市川和明
教	育	委	員	荻原道子
事	務	局	荻原拓哉	
辰野町				
教	育	長	職務代理者	飯澤隆
箕輪町				
教	育	長	職務代理者	藤澤康一郎
飯島町				
教	育	長	職務代理者	上山隆三
松川町				
教	育	長	小平順一	
教	育	長	職務代理者	松浦善文
教	育	委	員	井口由紀子
教	育	委	員	正井亜樹
事	務	局	片桐比呂巳	
事	務	局	中村昌彦	

教育委員会				
職	名	氏	名	名
高森町				
教	育	長	高野正延	
教	育	委	員	鈴木ちほ
教	育	委	員	庄司洋江
教	育	委	員	清水衆
上松町				
教	育	長	植原一郎	
教	育	長	職務代理者	増澤正彦
教	育	委	員	鎌原正行
教	育	委	員	奈良美由紀
教	育	委	員	小林洋平
事	務	局	原篤之	
南木曽町				
教	育	長	向井庄司	
教	育	長	職務代理者	勝野忠
教	育	委	員	矢澤純子
教	育	委	員	深谷秀次
教	育	委	員	久保尻千鶴美
木曽町				
教	育	長	小林昌治	
教	育	長	職務代理者	青樹久雄
教	育	委	員	井ノ上隆巳
教	育	委	員	上田美佐
事	務	局	渡辺徹	
事	務	局	三角輝幸	
池田町				
教	育	長	山崎晃	
教	育	長	職務代理者	小澤裕子
教	育	委	員	森泉恵子
教	育	委	員	後藤博志
事	務	局	縣邦彦	

教育委員会				
職	名	氏	名	名
小布施町				
教	育	長	山崎茂	
教	育	長	職務代理者	小林潔
教	育	委	員	竹節佐貴子
教	育	委	員	吉田洋子
教	育	委	員	田中康喜
事	務	局	寺島文彦	
南牧村				
教	育	長	高見澤岡治	
教	育	委	員	高見澤一男
教	育	委	員	高見澤みち子
教	育	委	員	吉澤忠彦
教	育	委	員	高見澤真紀
事	務	局	津金義秀	
南相木村				
教	育	長	田村公彦	
教	育	長	職務代理者	柿祐史
教	育	委	員	宮村久美子
教	育	委	員	猿谷由美子
教	育	委	員	小林直樹
北相木村				
教	育	長	渡辺義則	
教	育	長	職務代理者	茅根健司
教	育	委	員	井出理恵
事	務	局	藤森英二	
南箕輪村				
教	育	長	職務代理者	清水道直
中川村				
教	育	長	職務代理者	下平裕司
宮田村				
教	育	長	職務代理者	鷹野綾子
泰阜村				
教	育	長	原田瑞穂	
教	育	長	職務代理者	森下定計
教	育	委	員	田中深

教育委員会				
職	名	氏	名	
喬木村				
教	育	長	丸 山	貢 弘
教	育	委	員	木 下 守 夫
教	育	委	員	池 田 加 代 子
事	務	局	木 下	哲 也
豊丘村				
教	育	長	壬 生	英 文
教	育	委	員	木 下 志 保 里
教	育	委	員	屋 神 賢 児
教	育	委	員	田 中 良
事	務	局	松 村	幸 紀
木祖村				
教	育	長	青 木	信 一
教	育	長	職 務 代 理 者	永 島 芳 晃
教	育	委	員	川 口 明
教	育	委	員	栗 屋 佳 洋
事	務	局	山 崎	健
王滝村				
教	育	長	吉 田	英 司
教	育	長	職 務 代 理 者	冢 高 敏 彰
事	務	局	森 本	克 則
松川村				
教	育	長	古 畑	元 大
教	育	長	職 務 代 理 者	丸 山 典 男
教	育	委	員	有 賀 昇
教	育	委	員	増 澤 さ ち 子
教	育	委	員	高 田 光 子
白馬村				
教	育	長	横 川	秀 明
教	育	長	職 務 代 理 者	幅 下 守
教	育	委	員	松 沢 亨
教	育	委	員	武 田 弥 生
事	務	局	今 井	志 保

教育委員会				
職	名	氏	名	
小谷村				
教	育	長	関 芳	明
教	育	長	職 務 代 理 者	太 田 久 吉
教	育	委	員	深 澤 和 子
教	育	委	員	松 澤 彰 一
事	務	局	太 田	勝
辰野町塩尻市小学校組合教育委員会				
教	育	長	職 務 代 理 者	小 澤 晃
大北市町村教育委員会連絡協議会				
事	務	局	西 澤	洋 子
長野県市町村教育委員会連絡協議会				
事	務	局	西 澤	道 生
事	務	局	清 水	亜 裕 子

新潟県

教育委員会				
職	名	氏	名	
長岡市				
教	育	長	金 澤	俊 道
教	育	長	職 務 代 理 者	鷲 尾 達 雄
教	育	委	員	大 久 保 真 紀
教	育	委	員	荒 木 正
教	育	委	員	廣 川 佳 予 子
事	務	局	池 田	伸 克
三条市				
教	育	長	高 橋	誠 一 郎
新発田市				
教	育	委	員	村 川 孝 子
燕市				
教	育	長	小 林	靖 直
教	育	長	職 務 代 理 者	中 野 信 男
教	育	委	員	斎 藤 純 郎
事	務	局	斎 藤	千 華
上越市				
教	育	長	早 川	義 裕
教	育	長	職 務 代 理 者	大 谷 和 弘
教	育	委	員	本 間 倫 子
教	育	委	員	山 縣 知 子
教	育	委	員	小 林 晃 彦
事	務	局	秋 山	大 樹

教育委員会				
職	名	氏	名	
胎内市				
教	育	長	中 澤	毅
教	育	長	職 務 代 理 者	佐 藤 康 広
教	育	委	員	加 藤 直 子
教	育	委	員	森 田 寿 美 子
教	育	委	員	桐 生 和 文
事	務	局	池 田	裕 之
刈羽村				
教	育	長	堀	光 紀
事	務	局	田 中	貴 裕
関川村				
教	育	長	佐 藤	修 一

東京都

教育委員会			
職	名	氏	名
武蔵野市			
教 育 長 職 務 代 理 者	清	水	健 一
教 育 委 員	井	口	大 也
青梅市			
教 育 長	橋	本	雅 幸
教 育 委 員	百	合	陽 子
事 務 局	芥	川	純 一 郎
昭島市			
教 育 長 職 務 代 理 者	紅	林	由 紀 子
教 育 委 員	氏	井	初 枝
調布市			
教 育 長	大	和	田 正 治
教 育 長 職 務 代 理 者	奈	尾	力
教 育 委 員	細	川	真 彦
教 育 委 員	福	谷	文 夫
教 育 委 員	榎	本	竹 伸
教 育 委 員	千	田	文 子
事 務 局	鈴	木	克 久
小金井市			
教 育 長	大	熊	雅 士
事 務 局	鈴	木	功
国立市			
教 育 委 員	山	口	直 樹
教 育 委 員	操	木	豊
教 育 委 員	佐	藤	有 里
福生市			
教 育 委 員	加	藤	孝 子
東大和市			
教 育 長	岡	田	博 史
教 育 委 員	岩	田	圭 子
教 育 委 員	藤	宮	志 津 子
教 育 委 員	内	野	裕 子
教 育 委 員	鈴	木	一 徳

教育委員会			
職	名	氏	名
多摩市			
教 育 長	千	葉	正 法
教 育 委 員	原	島	久 男
事 務 局	城	所	学
稲城市			
教 育 長	杉	本	真 紀 子
教 育 長 職 務 代 理 者	今	泉	浩 史
事 務 局	長	崎	健
あきる野市			
教 育 委 員	岡	部	秀 敏
事 務 局	石	川	尚 昭
瑞穂町			
教 育 長	鳥	海	俊 身
教 育 長 職 務 代 理 者	関	谷	忠
教 育 委 員	滝	澤	福 一
教 育 委 員	村	上	豊 子
教 育 委 員	中	野	裕 司
事 務 局	大	澤	達 哉
日の出町			
教 育 長 職 務 代 理 者	濱	松	裕 子
教 育 委 員	古	山	吉 利
教 育 委 員	小	林	作 二
教 育 委 員	高	野	泰 弘
事 務 局	清	水	強
奥多摩町			
教 育 長	野	崎	喜 久 美
教 育 長 職 務 代 理 者	原	島	幹 典
教 育 委 員	榎	戸	詠 子
教 育 委 員	小	峰	一 郎
教 育 委 員	武	本	正 明
事 務 局	清	水	俊 雄
檜原村			
教 育 長	中	村	宗 嗣
教 育 長 職 務 代 理 者	土	屋	要 一
教 育 委 員	吉	野	一 成
教 育 委 員	山	本	芳 安
教 育 委 員	高	取	佐 智 恵
事 務 局	山	崎	裕 一

神奈川県

教育委員会			
職	名	氏	名
鎌倉市			
教 育 委 員	林	紋	子
藤沢市			
教 育 長 職 務 代 理 者	種	田	多 化 子
教 育 委 員	市	村	杏 奈
事 務 局	田	中	富 子
小田原市			
教 育 長	柳	下	正 祐
教 育 委 員	井	上	孝 男
秦野市			
教 育 長 職 務 代 理 者	小	泉	裕 子
教 育 委 員	飯	田	文 宏
教 育 委 員	片	山	恵 一
教 育 委 員	牛	田	洋 史
事 務 局	廣	田	達 也
伊勢原市			
教 育 長	山	口	賢 人
教 育 長 職 務 代 理 者	菅	原	順 子
教 育 委 員	濱	田	光 子
海老名市			
教 育 長	伊	藤	文 康
教 育 長 職 務 代 理 者	武	井	哲 也
教 育 委 員	平	井	照 江
教 育 委 員	海	野	望
事 務 局	郷	原	貴 子
座間市			
教 育 委 員	鈴	木	義 範
教 育 委 員	北	村	美 奈 子
教 育 委 員	有	山	周 一
事 務 局	佐	藤	雄 一
事 務 局	岡	崎	郁 弥

教育委員会			
職	名	氏	名
綾瀬市			
教 育 長	袴	田	毅
教 育 委 員	平	出	恵 子
教 育 委 員	亀	ヶ 谷	由 美 子
教 育 委 員	齊	藤	隆 訓
事 務 局	佐	藤	三 浩
大磯町			
教 育 長	熊	澤	久
教 育 長 職 務 代 理 者	濱	谷	海 八
教 育 委 員	曾	田	成 則
事 務 局	大	槻	直 行
中井町			
教 育 長 職 務 代 理 者	渡	邊	周 治
大井町			
教 育 長	夏	苅	一 壽
教 育 委 員	中	條	政 夫
教 育 委 員	小	島	茂 子
教 育 委 員	小	嶋	真 希
事 務 局	曾	根	英 之
山北町			
教 育 長	石	田	浩 二
教 育 長 職 務 代 理 者	野	地	泰 次
教 育 委 員	小	菅	正 子
教 育 委 員	今	村	敏 雄
教 育 委 員	佐	藤	直 美
事 務 局	山	村	美 果 子

教育委員会			
職	名	氏	名
愛川町			
教 育 長	佐 藤	照 明	
教 育 長 職 務 代 理 者	大 貫	洋	
教 育 委 員	齊 郷	浩 之	
事 務 局	佐 藤	邦 彦	
清川村			
教 育 長	山 田	一 夫	
教 育 長 職 務 代 理 者	今 野	郁 夫	
教 育 委 員	橋 本	直 人	
教 育 委 員	山 田	比 呂 美	
教 育 委 員	小 室	美 和	

静岡県

教育委員会			
職	名	氏	名
浜松市			
教 育 長	宮 崎	正	
教 育 長 職 務 代 理 者	安 田	育 代	
教 育 委 員	黒 柳	敏 江	
教 育 委 員	鈴 木	重 治	
沼津市			
教 育 委 員	川 口	浩 史	
熱海市			
教 育 長	新 村	茂 昭	
教 育 委 員	水 野	秀 司	
教 育 委 員	木 田	真 由 美	
教 育 委 員	柳 町	直 美	
教 育 委 員	沓 間	智 彦	
富士宮市			
教 育 長 職 務 代 理 者	藤 田	泰 秀	
事 務 局	土 橋	彦 六	
富士市			
教 育 長 職 務 代 理 者	和 久 田	恵 子	
教 育 委 員	篠 原	均	
事 務 局	遠 藤	綱 輝	
磐田市			
教 育 委 員	秋 元	富 敏	
教 育 委 員	鈴 木	好 美	
教 育 委 員	阿 部	麻 衣 子	
焼津市			
教 育 長	羽 田	明 夫	
掛川市			
教 育 長	佐 藤	嘉 晃	
教 育 委 員	馨	敏 郎	
御殿場市			
教 育 長	勝 亦	重 夫	
教 育 委 員	渡 邊	直 子	
教 育 委 員	勝 又	英 和	
教 育 委 員	大 西	孝 明	
事 務 局	山 崎	弘 資	
事 務 局	川 合	良 伸	

教育委員会			
職	名	氏	名
袋井市			
教 育 委 員	溝 口	知 秀	
下田市			
教 育 長	山 田	貞 己	
牧之原市			
教 育 長 職 務 代 理 者	吉 住	幸 子	
教 育 委 員	池 ヶ 谷	祐 太	
事 務 局	佐 々 木	悟	
清水町			
教 育 長 職 務 代 理 者	半 田	昭 博	
教 育 委 員	渡 邊	若 菜	
事 務 局	岩 崎	毅	
長泉町			
教 育 長	石 井	宣 明	
教 育 委 員	高 橋	奈 緒 美	
教 育 委 員	渡 邊	由 紀 子	
教 育 委 員	増 島	清	
教 育 委 員	峰 田	学	
事 務 局	日 比	崇 二	
小山町			
教 育 長	高 橋	正 彦	
教 育 委 員	湯 山	伸 彦	
教 育 委 員	山 岸	繁 子	
教 育 委 員	眞 田	拓 史	
教 育 委 員	丹 羽	千 絵	
事 務 局	大 庭	和 広	
事 務 局	滝 口	卓 巳	
牧之原市菊川市学校組合教育委員会			
教 育 長	橋 本	勝	
教 育 委 員	八 木	香 代 子	
事 務 局	日 野	剛 久	

山梨県

教育委員会			
職	名	氏	名
甲府市			
教 育	長	數 野	保 秋
教 育 長 職 務 代 理 者		市 川	修 策
教 育 委 員		原	玲 子
事 務 局		宮 崎	真 二
山梨市			
教 育	長	嶋 崎	修
教 育 長 職 務 代 理 者		矢 野	眞 由 美
教 育 委 員		窪 田	新 治
教 育 委 員		天 野	有 紀
事 務 局		磯 村	賢 一
事 務 局		小 田 切	咲 紀
事 務 局		小 泉	健 一
大月市			
教 育	長	宇 野	誠
教 育 長 職 務 代 理 者		鈴 木	英 夫
教 育 委 員		野 尻	正 人
教 育 委 員		山 崎	亜 由 子
教 育 委 員		矢 光	重 敏
事 務 局		坂 本	美 智 子
韮崎市			
教 育	長	堀 川	薫
教 育 長 職 務 代 理 者		内 藤	和 彦
教 育 委 員		篠 原	俊 明
教 育 委 員		藤 原	綾
事 務 局		清 水	淳 子
南アルプス市			
教 育	長	増 山	希 世 彦
北杜市			
教 育	長	興 水	清 司
教 育 委 員		藤 森	勇
教 育 委 員		小 林	秀 彦
教 育 委 員		伊 藤	や よ い
事 務 局		浅 川	大 輔

教育委員会			
職	名	氏	名
甲斐市			
教 育	長	高 鳥	悟
教 育 長 職 務 代 理 者		金 子	初 男
教 育 委 員		中 込	正 久
教 育 委 員		米 山	祐 希
教 育 委 員		小 林	啓 子
事 務 局		名 取	藤 吾
事 務 局		宮 本	裕
上野原市			
教 育	長	土 屋	す み じ
教 育 委 員		田 村	た え ま
事 務 局		井 上	将 寿
甲州市			
教 育	長	小 林	俊 彦
教 育 長 職 務 代 理 者		永 田	清 一
教 育 委 員		加 藤	幸 夫
事 務 局		清 水	修
事 務 局		高 石	宏 満
市川三郷町			
教 育	長	渡 井	渡
教 育 委 員		渡 邊	久
教 育 委 員		今 村	孝 男
事 務 局		相 川	由 美
事 務 局		佐 野	弘
早川町			
教 育	長	望 月	法 仁
教 育 委 員		大 西	信 正
教 育 委 員		望 月	公 隆
事 務 局		杉 山	浩 一

教育委員会			
職	名	氏	名
身延町			
教 育	長	保 坂	新 一
教 育 長 職 務 代 理 者		若 林	裕 子
教 育 委 員		遠 藤	一 彦
教 育 委 員		馬 場	泰
南部町			
教 育	長	入 月	一 巳
教 育 長 職 務 代 理 者		山 本	純 司
教 育 委 員		渡 邊	正 志
事 務 局		若 林	将 基
事 務 局		岩 田	茂 樹
富士川町			
教 育	長	古 屋	三 千 雄
教 育 長 職 務 代 理 者		中 村	高 志
教 育 委 員		大 森	き よ 子
教 育 委 員		保 坂	文 彦
教 育 委 員		秋 山	悦 彦
昭和町			
教 育	長	太 田	充
教 育 長 職 務 代 理 者		井 口	加 保 理
教 育 委 員		山 田	由 美
教 育 委 員		望 月	昭 三
教 育 委 員		小 宮 山	稔
事 務 局		小 宮 山	和 俊
西桂町			
教 育	長	今 泉	守 夫
教 育 長 職 務 代 理 者		小 野 田	恵
教 育 委 員		森 川	不 二 男
教 育 委 員		槇 田	英 男
教 育 委 員		梅 原	正 弘
事 務 局		川 村	吉 広

教育委員会			
職	名	氏	名
道志村			
教 育	長	佐 藤	文 泰
教 育 長 職 務 代 理 者		山 口	孝 俊
教 育 委 員		村 田	幸 家
教 育 委 員		加 藤	千 嘉
教 育 委 員		佐 藤	健 太 郎
事 務 局		山 口	登 美
忍野村			
教 育	長	渡 辺	一 男
教 育 長 職 務 代 理 者		堀 内	美 和 子
教 育 委 員		渡 辺	英 彰
教 育 委 員		天 野	繁 久
教 育 委 員		河 原	由 佳
事 務 局		渡 辺	顕 麗
山中湖村			
教 育	長	高 村	高 夫
教 育 長 職 務 代 理 者		羽 田	一 弘
教 育 委 員		畑 山	は る み
教 育 委 員		長 田	正 浩
鳴沢村			
教 育	長	渡 辺	厚 子
教 育 長 職 務 代 理 者		渡 辺	み き 子
教 育 委 員		九 川	和 年
教 育 委 員		渡 辺	朗
教 育 委 員		長 峰	里 砂
事 務 局		木 暮	富 人
小菅村			
教 育	長	藤 木	成 弘
教 育 長 職 務 代 理 者		木 下	満
教 育 委 員		佐 藤	千 代 子
丹波山			
教 育	長	梶 原	勝 由
事 務 局		守 屋	剛

群馬県

教育委員会			
職	名	氏	名
桐生市			
教 育	長	小 林	一 弘
教 育	委 員	山 野	玲 子
事 務	局	園 田	博 宣
太田市			
教 育	長	恩 田	由 之
沼田市			
教 育	長	竹 之 内	篤
教 育 長 職 務 代 理 者		高 橋	昭 紀
教 育 委 員		中 村	春 夫
教 育 委 員		永 井	和 恵
教 育 委 員		武 藤	英 子
事 務	局	柴 原	満 博
事 務	局	尾 身	珠 希
館林市			
教 育	長	川 島	健 治
教 育 長 職 務 代 理 者		堀 口	哲 哉
教 育 委 員		木 戸	浩 之
教 育 委 員		金 子	千 秋
事 務	局	折 原	嘉 和
藤岡市			
教 育	長	田 中	政 文
事 務	局	小 島	治
みどり市			
教 育	長	保 志	守
教 育 長 職 務 代 理 者		金 子	祐 次 郎
教 育 委 員		岩 野	ひ ろ み
教 育 委 員		石 戸	悦 史
教 育 委 員		小 屋	佳 枝
事 務	局	長 澤	伊 知 郎

教育委員会			
職	名	氏	名
甘楽町			
教 育	長	近 藤	秀 夫
教 育 長 職 務 代 理 者		松 井	勉
教 育 委 員		齋 藤	耕 一
教 育 委 員		柳 澤	綾 子
教 育 委 員		菊 池	美 奈 子
事 務	局	齋 藤	文 康
事 務	局	小 高	哲 茂
板倉町			
教 育 長 職 務 代 理 者		小 島	勝 行
教 育 委 員		小 菅	富 子
教 育 委 員		矢 嶋	廣 紀
教 育 委 員		虎 口	沙 織
事 務	局	多 田	孝
千代田町			
教 育	長	田 島	育 子
教 育 長 職 務 代 理 者		大 野	伸 二
教 育 委 員		古 羽	静 江
教 育 委 員		増 田	秀 紀
教 育 委 員		都 筑	英 和
南牧村			
教 育	長	小 池	英 明
事 務	局	青 木	友 和

千葉県

教育委員会			
職	名	氏	名
市川市			
教 育	長	田 中	庸 恵
船橋市			
教 育	長	松 本	淳
事 務	局	藤 宮	公 章
松戸市			
教 育	長	伊 藤	純 一
教 育 長 職 務 代 理 者		武 田	司
教 育 委 員		伊 藤	誠
事 務	局	内 藤	秀 明
事 務	局	飯 島	幸 枝
茂原市			
教 育	長	内 田	達 也
教 育 長 職 務 代 理 者		竹 田	幸 則
教 育 委 員		安 藤	明 子
事 務	局	小 安	宏 尚
成田市			
教 育 長 職 務 代 理 者		佐 藤	勲
教 育 委 員		片 岡	佳 苗
佐倉市			
教 育	長	円 城 寺	一 雄
教 育 委 員		熊 倉	夏 子
事 務	局	菊 間	明 美
柏市			
教 育 委 員		氏 田	青 津 子
市原市			
教 育	長	林	充
教 育 長 職 務 代 理 者		秋 田	秀 博
教 育 委 員		洞	厚 子
教 育 委 員		船 山	慶 子
事 務	局	藤 井	美 紀
流山市			
教 育	長	田 中	弘 美
教 育 委 員		宮 田	義 則
教 育 委 員		山 本	正 子
教 育 委 員		羽 中 田	彩 記 子

教育委員会			
職	名	氏	名
我孫子市			
教 育 長 職 務 代 理 者		蒲 田	知 子
鎌ヶ谷市			
教 育	長	皆 川	征 夫
教 育 委 員		根 本	恵 美 子
浦安市			
教 育	長	鈴 木	忠 吉
四街道市			
教 育	長	府 川	雅 司
教 育 長 職 務 代 理 者		池 田	肇
教 育 委 員		小 舘	修
教 育 委 員		豊 田	恵 子
印西市			
教 育	長	大 木	弘
教 育 長 職 務 代 理 者		寺 田	充 良
教 育 委 員		栃 尾	知 子
白井市			
教 育	長	井 上	功
教 育 長 職 務 代 理 者		川 嶋	之 絵
教 育 委 員		齊 藤	豊
教 育 委 員		中 里	敏 康
教 育 委 員		松 田	加 奈 子
大網白里市			
教 育	長	深 田	義 之
教 育 長 職 務 代 理 者		今 井	克 典
教 育 委 員		齋 藤	壽 彌
事 務	局	松 本	剣 児
酒々井町			
教 育	長	木 村	俊 幸
教 育 長 職 務 代 理 者		林	洋 子
教 育 委 員		村 重	浩 二
教 育 委 員		大 塚	益 子
教 育 委 員		河 端	孝 順
事 務	局	坂 本	康 宏

教育委員会			
職	名	氏	名
栄町			
教 育	長	藤 ケ 崎	功
教 育 長 職 務 代 理 者		中 島	宣 行
教 育 委 員		大 久 保	雅 從
教 育 委 員		石 川	京 子
教 育 委 員		濱 田	香 奈
多古町			
教 育	長	木 川	貴 美 子
教 育 長 職 務 代 理 者		柴 田	俊 雄
教 育 委 員		飯 田	好 美
教 育 委 員		山 倉	薫
事 務	局	佐 藤	裕 輝
東庄町			
教 育	長	石 橋	宏 克
教 育 長 職 務 代 理 者		林	英 伸
教 育 委 員		岩 井	利 幸
教 育 委 員		秋 元	悦 子
教 育 委 員		青 野	敬
事 務	局	宇 ノ	澤 修
九十九里町			
教 育	長	藤 代	賢 司
教 育 長 職 務 代 理 者		関 留	理 子
教 育 委 員		阿 部	倉 毅
事 務	局	足 立	康 幸
芝山町			
教 育	長	五 木 田	啓 一
教 育 長 職 務 代 理 者		真 行 寺	利 江
教 育 委 員		鈴 木	一 成
教 育 委 員		高 橋	正 樹
事 務	局	大 庭	青 磁
一宮町			
教 育	長	竹 之 内	達 生
教 育 長 職 務 代 理 者		小 高	隆
事 務	局	渡 邊	浩 二

教育委員会			
職	名	氏	名
睦沢町			
教 育	長	鵜 澤	智
教 育 長 職 務 代 理 者		佐 藤	秀 文
教 育 委 員		飯 塚	史 美 代
白子町			
教 育	長	御 園	正 二
事 務	局	吉 田	晴 一
長柄町			
教 育	長	石 川	和 之
教 育 長 職 務 代 理 者		宮 坂	雪 里
事 務	局	土 屋	貴 明
長南町			
教 育	長	糸 井	仁 志
教 育 委 員		川 口	高 広
事 務	局	徳 永	哲 生
長生村			
教 育	長	木 島	晃 一
教 育 長 職 務 代 理 者		植 草	清
事 務	局	小 高	重 博

栃木県

教育委員会			
職	名	氏	名
宇都宮市			
教 育 委 員		小 野	真 一
栃木市			
教 育	長	青 木	千 津 子
教 育 長 職 務 代 理 者		後 藤	正 人
教 育 委 員		福 島	鉄 典
教 育 委 員		林	慶 仁
事 務	局	橋 本	汐 里
鹿沼市			
教 育 長 職 務 代 理 者		倉 松	俊 弘
教 育 委 員		宮 田	里 枝
小山市			
教 育	長	濱 口	隆 晴
教 育 長 職 務 代 理 者		岩 井	正 夫
教 育 委 員		結 城	美 鶴
教 育 委 員		荒 井	友 子
教 育 委 員		大 橋	雅 子
事 務	局	山 内	俊 和
真岡市			
教 育	長	山 中	孝 雄
教 育 長 職 務 代 理 者		大 島	克 弘
教 育 委 員		佐 藤	進
教 育 委 員		邑 樂	美 智 子
教 育 委 員		小 倉	淳 子
事 務	局	古 澤	博 之
事 務	局	青 柳	正 子
大田原市			
教 育	長	篠 山	充
教 育 長 職 務 代 理 者		深 澤	道 昭
教 育 委 員		小 林	朋 子
事 務	局	須 藤	奨

教育委員会			
職	名	氏	名
那須塩原市			
教 育	長	月 井	祐 二
教 育 長 職 務 代 理 者		田 村	伸 之
教 育 委 員		臼 井	祥 朗
教 育 委 員		大 澤	真 弓
教 育 委 員		遠 藤	優 美
事 務	局	岩 波	ひ ろ み
さくら市			
教 育	長	橋 本	啓 二
教 育 長 職 務 代 理 者		森 島	仁
事 務	局	八 木 澤	和 弘
下野市			
教 育	長	石 崎	雅 也
教 育 長 職 務 代 理 者		永 山	伸 一
教 育 委 員		石 嶋	和 夫
教 育 委 員		佐 間 田	香
教 育 委 員		川 田	玲 子
事 務	局	高 山	正 勝
上三川町			
教 育 長 職 務 代 理 者		吉 田	由 美
教 育 委 員		清 水	智 生
教 育 委 員		関	美 恵
教 育 委 員		松 枝	健 一
益子町			
教 育	長	三 田	進
教 育 長 職 務 代 理 者		高 橋	彰
教 育 委 員		森 田	聡 子
事 務	局	佐 藤	琢 哉
事 務	局	小 堀	浩

教育委員会			
職	名	氏	名
茂木町			
教 育 長	関	栄	二
教 育 長 職 務 代 理 者	稲	見	康
教 育 委 員	岡	本	久美子
教 育 委 員	高	津 戸	良 一
教 育 委 員	齋	藤	澄 恵
事 務 局	堀	江	順 一
事 務 局	横	堀	裕 一
市貝町			
教 育 長	小	森	祥 一
教 育 長 職 務 代 理 者	都	野	成 一
教 育 委 員	菅	沼	晴 一
事 務 局	荒	川	勇 人
事 務 局	園	部	今 日 子
芳賀町			
教 育 長	古	壕	秀 一
教 育 委 員	黒	崎	厚 央
教 育 委 員	塩	野	由 子
教 育 委 員	山	口	友 也
事 務 局	小	林	芳 浩
壬生町			
教 育 長	田	村	幸 一
教 育 長 職 務 代 理 者	藍	田	收
事 務 局	手	塚	和 弘
野木町			
教 育 長	菊	地	良 夫
教 育 長 職 務 代 理 者	西	巻	ち づ 子
教 育 委 員	舘	野	悦 男
教 育 委 員	小	俣	多 美 枝
教 育 委 員	渡	邊	孝 善
教 育 委 員	工	藤	仁
事 務 局	柿	沼	和 彦

教育委員会			
職	名	氏	名
塩谷町			
教 育 長	斎	藤	智 之
事 務 局	鈴	木	啓 市
那須町			
教 育 長	平	久 井	好 一
教 育 長 職 務 代 理 者	大	森	源 一 郎
教 育 委 員	菊	地	昭 一
教 育 委 員	菊	地	厚 子
教 育 委 員	金	田	裕 美 子
事 務 局	佐	藤	英 樹
那珂川町			
教 育 長	吉	成	伸 也
教 育 長 職 務 代 理 者	長	谷 川	久 夫
事 務 局	藤	田	寿 彦
事 務 局	津	久 井	仁 也

埼玉県

教育委員会			
職	名	氏	名
川越市			
教 育 長	新	保	正 俊
教 育 委 員	佐	久 間	佳 枝
教 育 委 員	飯	島	希
川口市			
教 育 長	井	上	清 之
教 育 長 職 務 代 理 者	齋	藤	卓
教 育 委 員	宿	谷	岩 男
教 育 委 員	中	田	裕 之
教 育 委 員	菅	原	京 子
行田市			
教 育 長	齋	藤	操
教 育 長 職 務 代 理 者	鹿	山	高 彦
教 育 委 員	飯	塚	千 十 世
教 育 委 員	大	澤	恵 子
教 育 委 員	大	竹	洋 平
事 務 局	長	島	浩 司
秩父市			
教 育 長 職 務 代 理 者	松	本	和 雄
教 育 委 員	大	島	隆 芳
事 務 局	杉	田	泰 三
所沢市			
教 育 長	中	島	秀 行
教 育 委 員	宮	本	陽 子
教 育 委 員	森	田	理 恵
飯能市			
教 育 委 員	大	澤	修
加須市			
教 育 長	小	野 田	誠
教 育 長 職 務 代 理 者	遠	藤	康 江
教 育 委 員	猪	股	富 美 子
教 育 委 員	秋	山	哲 也
教 育 委 員	松	永	修
本庄市			
教 育 長 職 務 代 理 者	岡	崎	吉 宏

教育委員会			
職	名	氏	名
東松山市			
教 育 長	吉	澤	勲
教 育 長 職 務 代 理 者	稲	垣	孝 章
教 育 委 員	宮	村	英 里 子
教 育 委 員	田	中	純 一
教 育 委 員	利	根 川	澄 子
春日部市			
教 育 長 職 務 代 理 者	水	沼	章 文
狭山市			
教 育 長	滝	嶋	正 司
教 育 委 員	橋	本	秀 樹
教 育 委 員	安	河 内	由 香
羽生市			
教 育 長	秋	本	文 子
教 育 長 職 務 代 理 者	柿	沼	拓 弥
教 育 委 員	高	瀬	賢 一
教 育 委 員	駒	澤	幸 浩
事 務 局	原	田	透
鴻巣市			
教 育 長	望	月	栄
教 育 長 職 務 代 理 者	加	藤	幸 弘
教 育 委 員	太	田	恭 子
教 育 委 員	坂	本	孝 子
深谷市			
教 育 長	小	柳	光 春
教 育 長 職 務 代 理 者	丸	山	和 崇
教 育 委 員	島	崎	祐 子
上尾市			
教 育 長	西	倉	剛
教 育 委 員	内	田	み どり
教 育 委 員	谷	島	大
教 育 委 員	矢	野	誠 二
越谷市			
教 育 長 職 務 代 理 者	野	口	久 男

教育委員会			
職	名	氏	名
入間市			
教 育 長	中 田	一 平	
教 育 長 職 務 代 理 者	高 山	茂	
教 育 委 員	橋 本	清 美	
教 育 委 員	山 本	和 人	
教 育 委 員	齋 藤	良 徳	
朝霞市			
教 育 長 職 務 代 理 者	平 木	倫 子	
教 育 委 員	高 橋	松 久	
志木市			
教 育 長	柚 木	博	
教 育 長 職 務 代 理 者	八 代	豊	
教 育 委 員	岩 澤	千 恵 子	
教 育 委 員	上 野	幸 子	
教 育 委 員	飯 田	昌 利	
和光市			
教 育 長	石 川	毅	
教 育 長 職 務 代 理 者	山 田	実	
新座市			
教 育 長 職 務 代 理 者	鈴 木	松 江	
教 育 委 員	小 泉	哲 也	
教 育 委 員	脇 田	美 保 子	
桶川市			
教 育 長	岩 田	泉	
教 育 長 職 務 代 理 者	水 村	実 男	
教 育 委 員	西 永	和 子	
久喜市			
教 育 長	柿 沼	光 夫	
教 育 委 員	山 中	大 吾	
教 育 委 員	小 野 田	真 弓	
教 育 委 員	渋 谷	克 美	
北本市			
教 育 長	神 子	修 一	
八潮市			
教 育 長	井 上	正 人	

教育委員会			
職	名	氏	名
富士見市			
教 育 長	山 口	武 士	
教 育 長 職 務 代 理 者	宮	陽 一	
三郷市			
教 育 長	大 塚	正 樹	
幸手市			
教 育 長	山 西	実	
鶴ヶ島市			
教 育 長 職 務 代 理 者	石 澤	良 浩	
教 育 委 員	武 知	美 葉	
事 務 局	渡 邊	大 智	
日高市			
教 育 長	中 村	一 夫	
教 育 長 職 務 代 理 者	山 川	治 美	
教 育 委 員	芳 澤	佐 織	
古川市			
教 育 長	戸 張	利 恵	
ふじみ野市			
教 育 長	朝 倉	孝	
教 育 長 職 務 代 理 者	富 田	信 太 郎	
教 育 委 員	西 山	幸 吉	
伊奈町			
教 育 長	高 瀬	浩	
教 育 長 職 務 代 理 者	三 國	隆 夫	
三芳町			
教 育 長 職 務 代 理 者	池 上	善 一	
教 育 委 員	島 田	喜 昭	
毛呂山町			
教 育 長	高 沢	佳 弘	
滑川町			
教 育 長	馬 場	敏 男	
教 育 長 職 務 代 理 者	岩 崎	千 恵 子	
教 育 委 員	吉 野	さ つ き	
教 育 委 員	飛 田	聡 保	

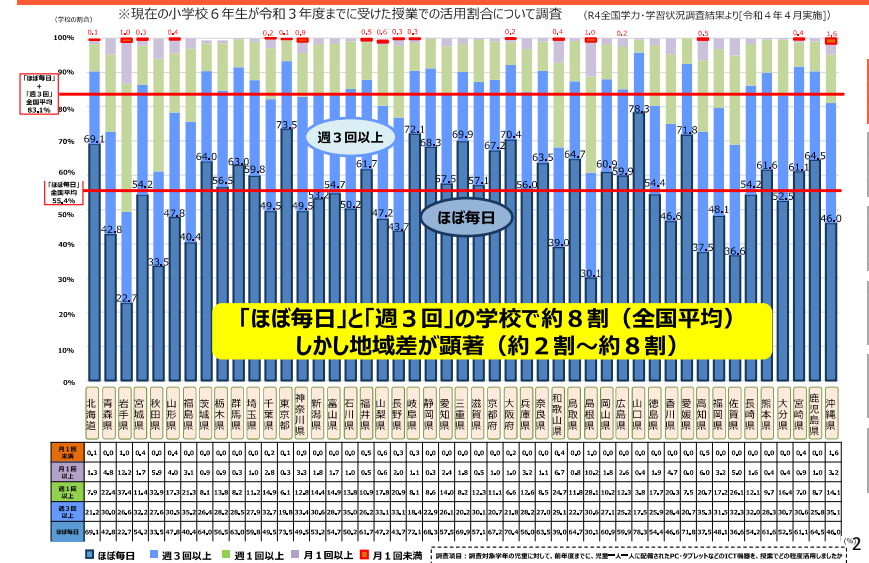
教育委員会			
職	名	氏	名
小川町			
教 育 長	小 林	和 夫	
教 育 長 職 務 代 理 者	細 井	達 男	
川島町			
教 育 長 職 務 代 理 者	磯	賢 司	
吉見町			
教 育 長	大 澤	幸 正	
教 育 長 職 務 代 理 者	長 嶋	和 義	
鳩山町			
教 育 長	宮 崎	宣 男	
教 育 長 職 務 代 理 者	小 峰	洋	
ときがわ町			
教 育 長	久 米	正 美	
教 育 長 職 務 代 理 者	大 島	紀 夫	
教 育 委 員	小 池	裕 子	
事 務 局	宮 寺	進	
皆野町			
教 育 長	新 井	孝 彦	
教 育 長 職 務 代 理 者	堀 口	元 近	
教 育 委 員	飯 野	水 男	
教 育 委 員	小 林	歌 織	
教 育 委 員	浅 見	純 子	
事 務 局	三 橋	博 臣	
小鹿野町			
教 育 長	武 藤	彰 男	
教 育 長 職 務 代 理 者	宮 原	正 博	
教 育 委 員	中 山	忍	
教 育 委 員	石 田	加 津 美	
事 務 局	岩 本	直 樹	
上里町			
教 育 長	齊 藤	雅 男	
教 育 長 職 務 代 理 者	高 階	良 雄	
教 育 委 員	阿 久 戸	嘉 彦	
教 育 委 員	岸 本	真 紀	
事 務 局	望 月	誠	

教育委員会			
職	名	氏	名
寄居町			
教 育 長	関 根	光 男	
教 育 長 職 務 代 理 者	清 水	幸 三 郎	
教 育 委 員	小 林	央 子	
教 育 委 員	杉 田	佑 美	
教 育 委 員	関 根	薫	
宮代町			
教 育 長	中 村	敏 明	
東秩父村			
教 育 長	小 林	洋 介	
教 育 長 職 務 代 理 者	高 田	長 子	
教 育 委 員	江 原	誠 一	
教 育 委 員	大 澤	京 子	
事 務 局	足 立	利 平	

GIGAスクールの今後に期待するもの

令和5年5月26日
文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチーム

1人1台端末を授業で活用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）



GIGAスクール構想

1人1台端末、通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することで、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」など教育の質を向上する構想

【環境整備】（当初令和元年度から令和5年度までとしていたGIGAスクール構想に基づき整備計画を、大幅に前倒し）

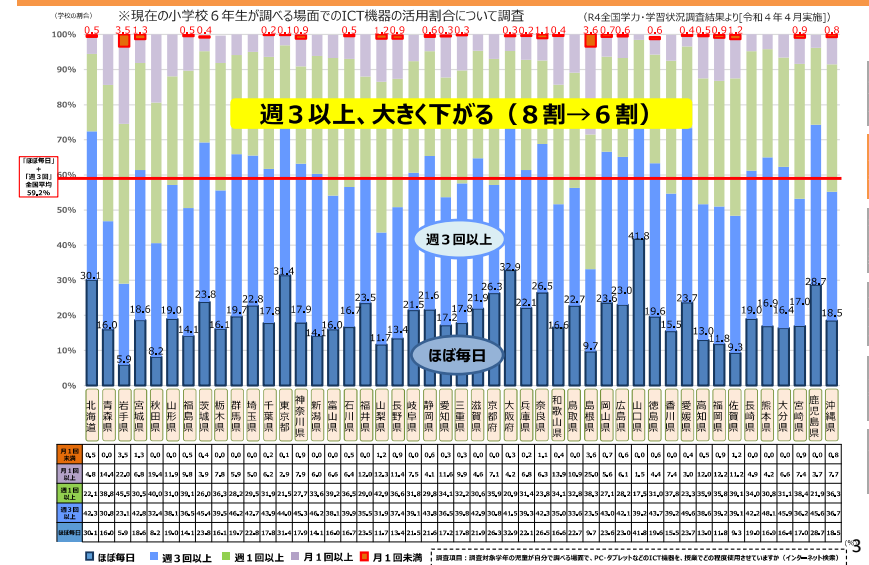
- 令和元年度及び令和2年度の3度の補正予算において、学校における児童生徒「1人1台端末」や高速大容量の校内通信ネットワーク等を一体的に整備するための予算（4,819億円）を計上
- 令和3年度補正予算及び令和4年度予算において、学校へのICT運用支援を広域的に担う「GIGAスクール運営支援センター」の整備や、指導者用端末の整備をはじめとした授業環境の高度化、全小中学校等におけるデジタル教科書の活用や配信基盤の整備等に必要予算を計上するとともに、令和4年度補正予算及び令和5年度予算（案）においても引き続き必要な予算を計上し、支援を更に充実 等

【活用支援】

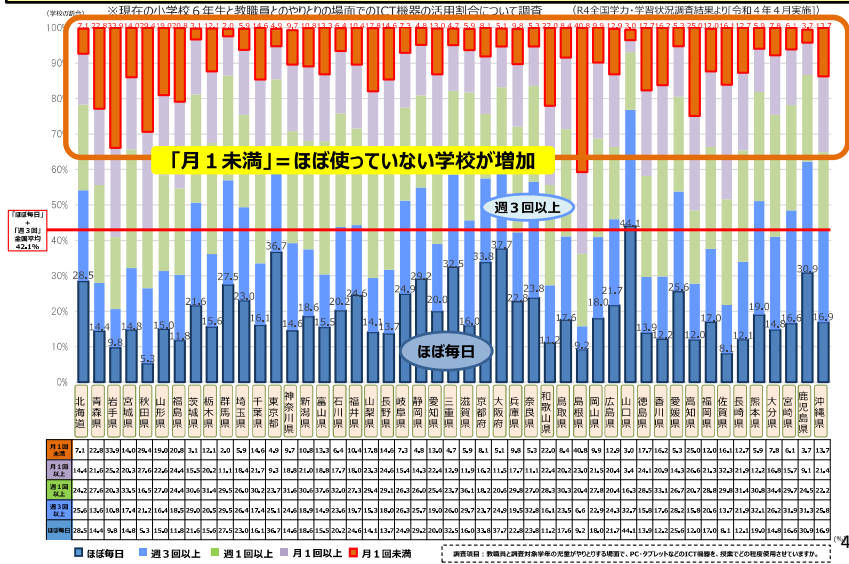
- 「GIGA StuDX（ギガスタディーエックス）推進チーム」により、全国の教育委員会・学校等に対して、ICTを活用した学習指導等に関するフッシュ型・伴走型の支援活動を展開
（例）優良事例の情報発信、オンライン相談会・研修会、メールマガジン
- 1人1台端末の積極的な活用促進に向けたガイドラインの策定やICT活用教育アドバイザーによる自治体への助言・支援、情報モラル教育の推進、校務の情報化に向けた取組の推進、教育情報セキュリティポリシーガイドラインの改訂等の様々な施策を展開 等

⇒デジタル庁をはじめとした関係省庁とも連携し、GIGAスクール構想を強力に推進

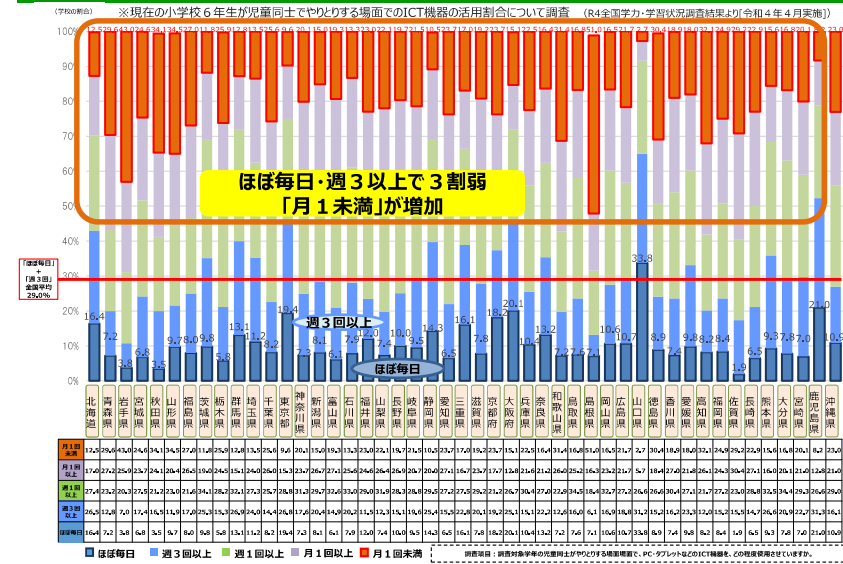
自分で調べる場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）



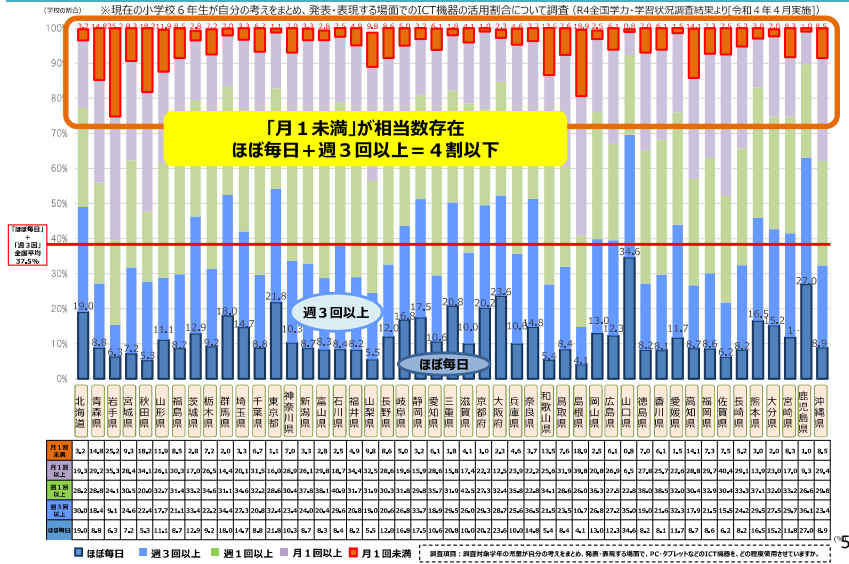
教職員と生徒がやりとりする場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）



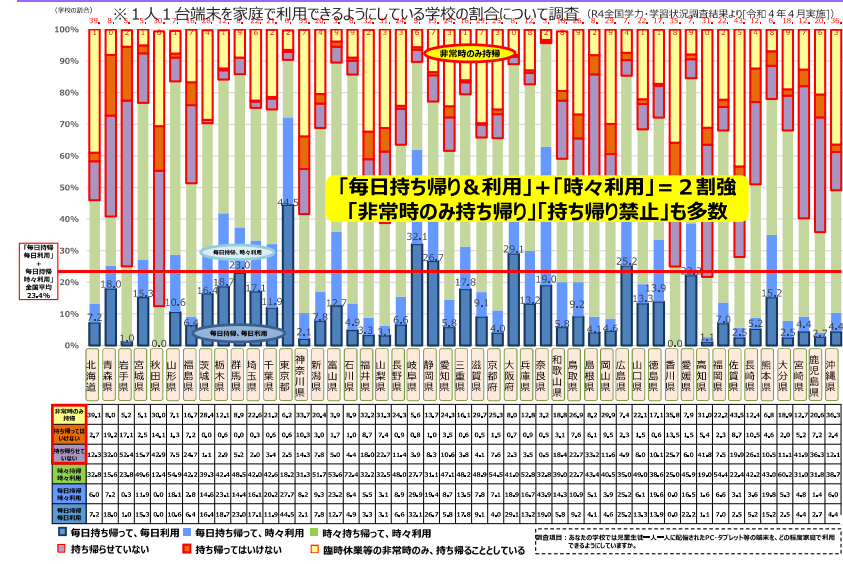
生徒同士がやりとりする場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）



自分の考えをまとめ、発表・表現する場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）



1人1台端末を家庭で利用できるようにしている学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

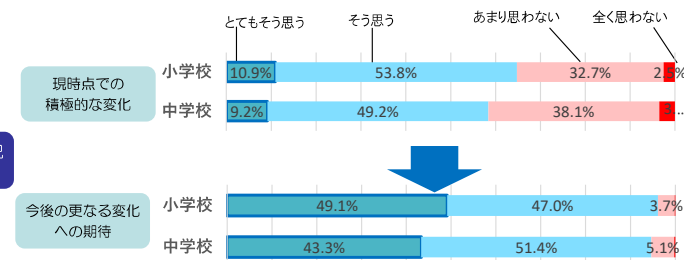


校長の成果・課題認識

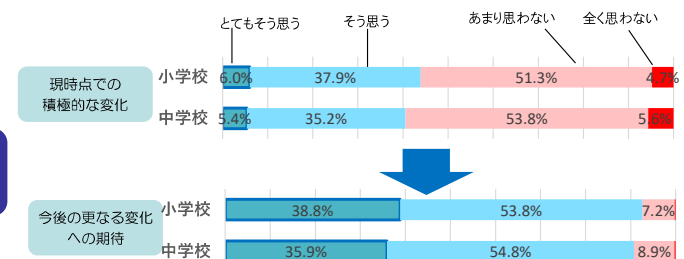
※文部科学省調べ(令和4年8月時点)
全国の公立小・中学校校長 28,034人を対象に調査

8

一人一人の学習状況 の詳細な把握



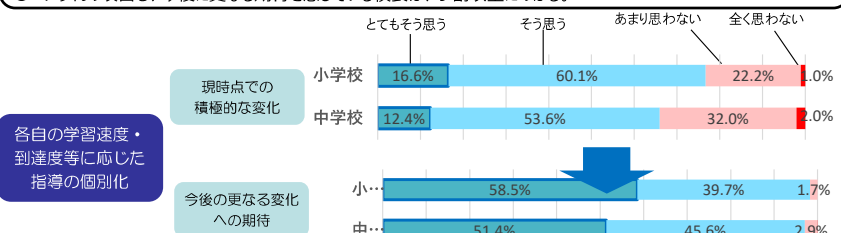
児童生徒が自ら 学習計画を立てて 行う学習活動



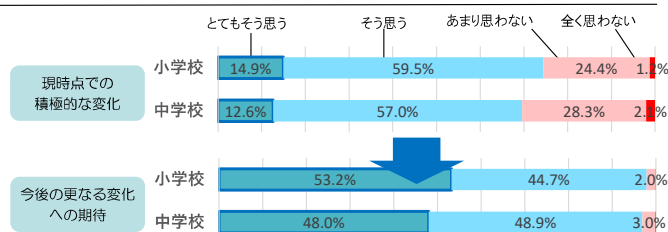
10

個別最適な学びに関する効果

- 「学習速度・到達度等に応じた指導の個別化」「関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供」「一人一人の学習状況の詳細な把握」について現時点で積極的な変化を感じている校長は6～8割程度である一方、「自ら学習計画を立てて行う学習活動」については4割程度。
- いずれの項目も、今後に更なる期待を感じている校長は、9割以上にのぼる。



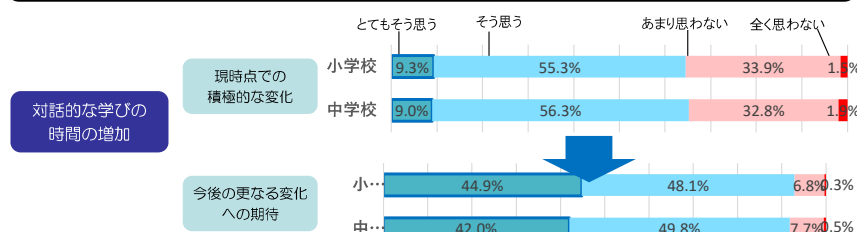
児童生徒の関心や 課題に応じた 学習材や学習課題の 提供



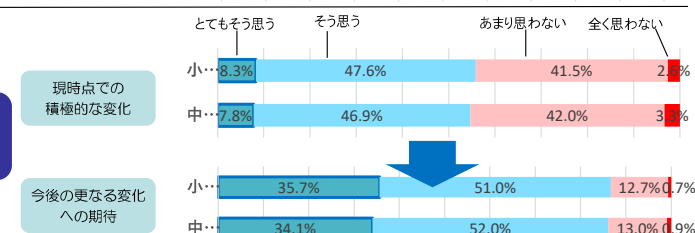
9

効率化による指導の改善

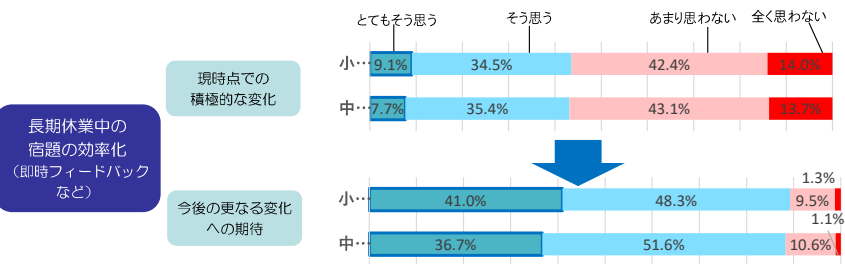
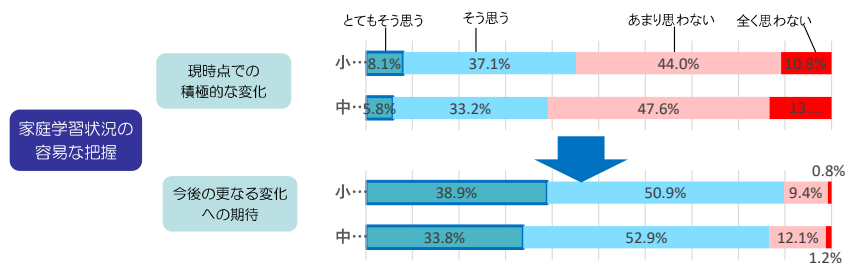
- 「対話的な学びの時間の増加」「実験・観察や実習・実技等にかかる時間の増加」について、積極的な変化を感じている校長は5～7割。「家庭学習状況の容易な把握」「長期休業中の宿題の効率化」は4～5割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。



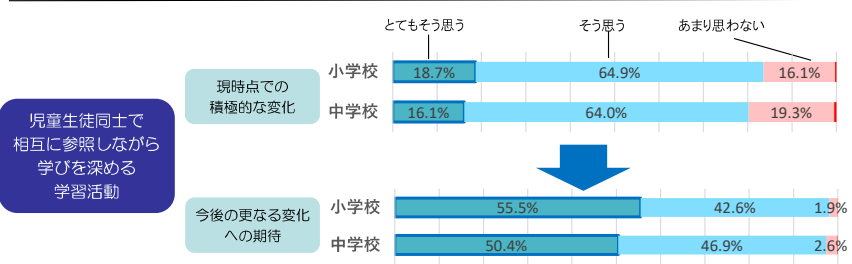
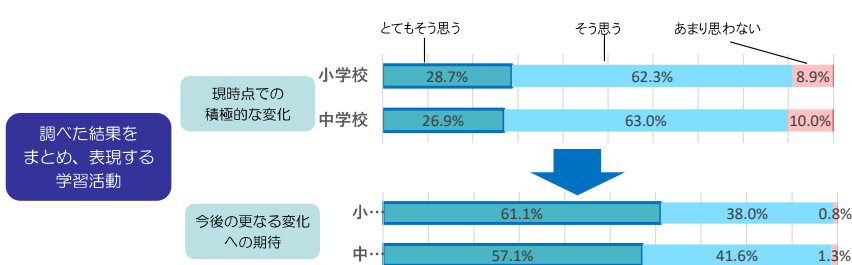
実験・観察や 実習・実技等に かかる時間の増加



11



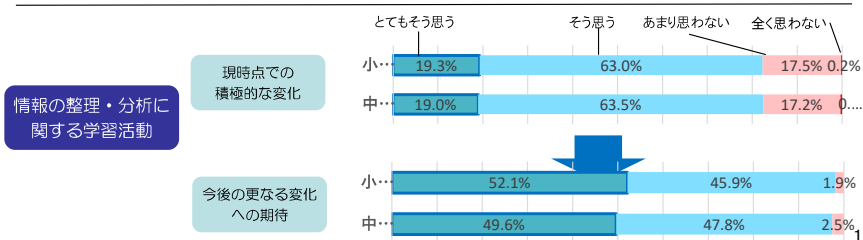
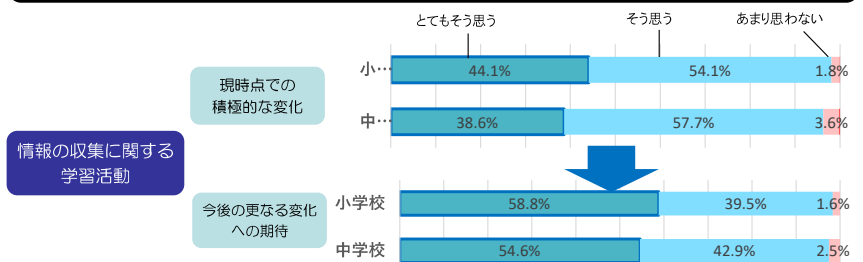
12



14

探究的な学びの充実

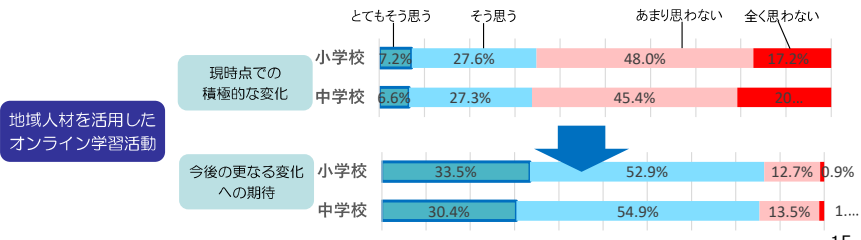
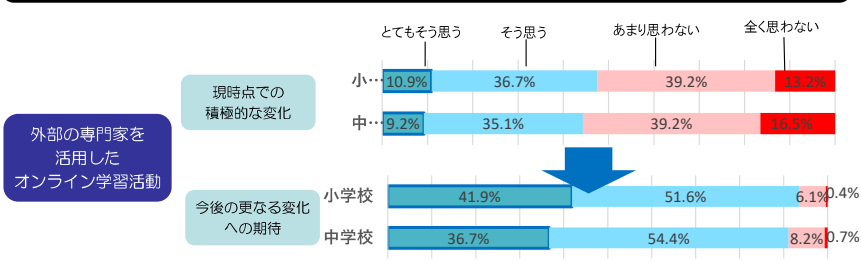
- 「情報の収集」「整理・分析」「まとめ、表現」といった重要な学習活動の場面において、積極的な変化を感じている校長は8～9割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。



13

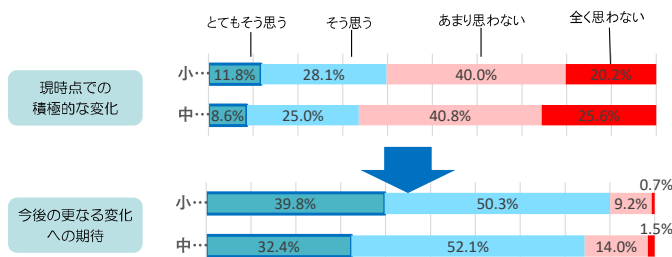
オンラインによる学習活動の充実

- 「外部の専門家」「地域人材」を活用したオンライン学習、「遠隔地の学校等」とのオンライン交流活動において、積極的な変化を感じている校長は3～5割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は8～9割にのぼる。



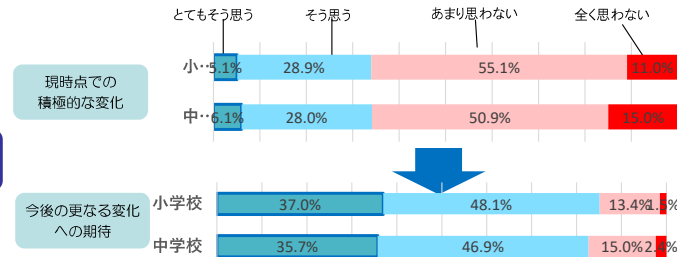
15

遠隔地の学校等との
オンライン交流活動



16

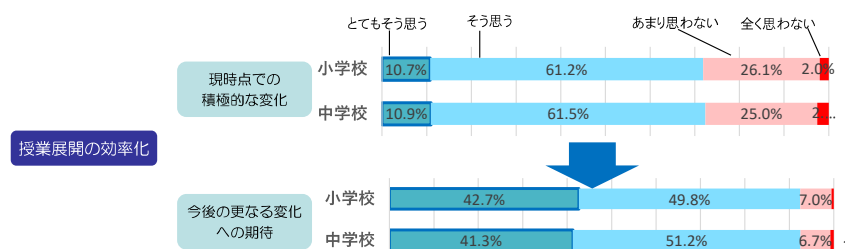
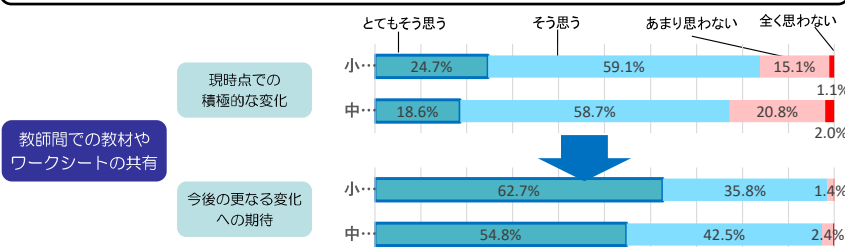
採点にかかる時間の
減少



18

教師の働き方改革への寄与

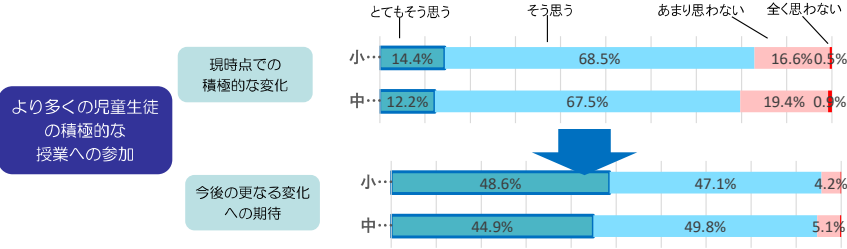
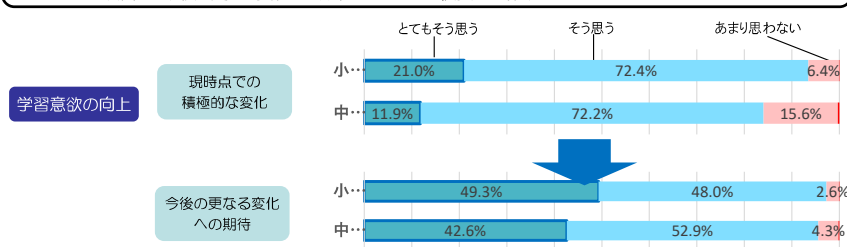
- 「教師間での教材やワークシートの共有」「授業展開の効率化」について現時点で積極的な変化を感じている校長は7～8割程度である一方、「採点にかかる時間の減少」「授業準備時間や負担の減少」については3～5割程度。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は8割以上にのぼる。



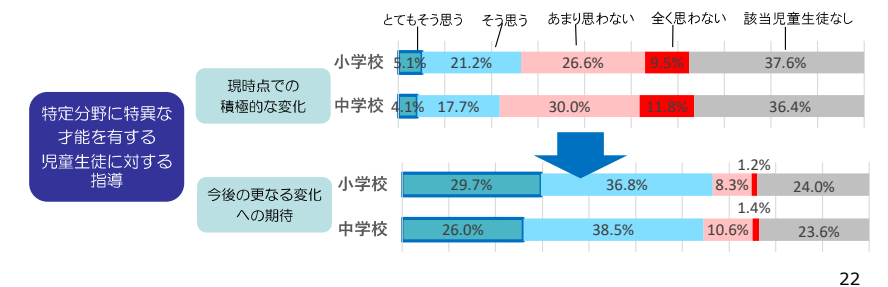
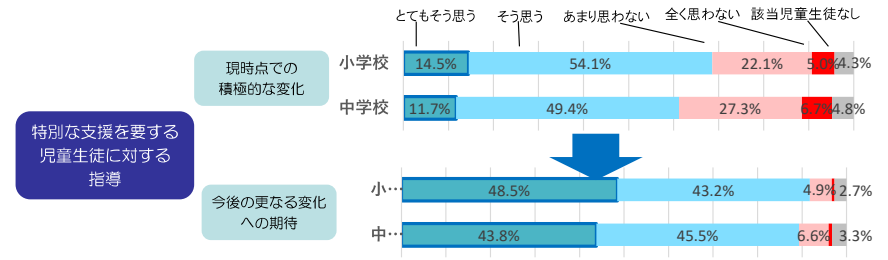
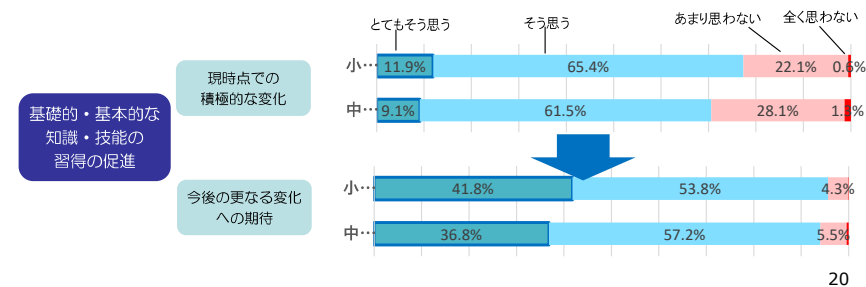
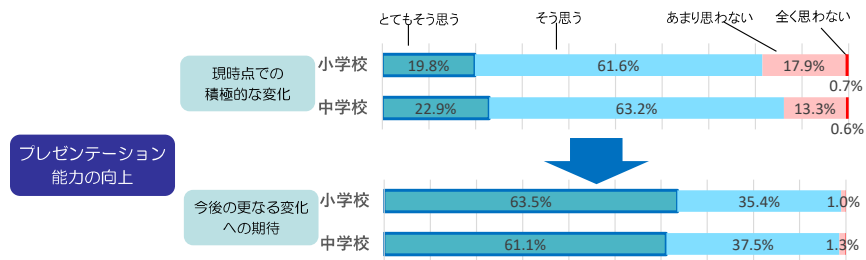
17

学習意欲・学力への影響

- 「学習意欲」「授業への参加」「プレゼンテーション能力」「基礎的・基本的な知識・技能」について、積極的な変化を感じている校長は7～9割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。

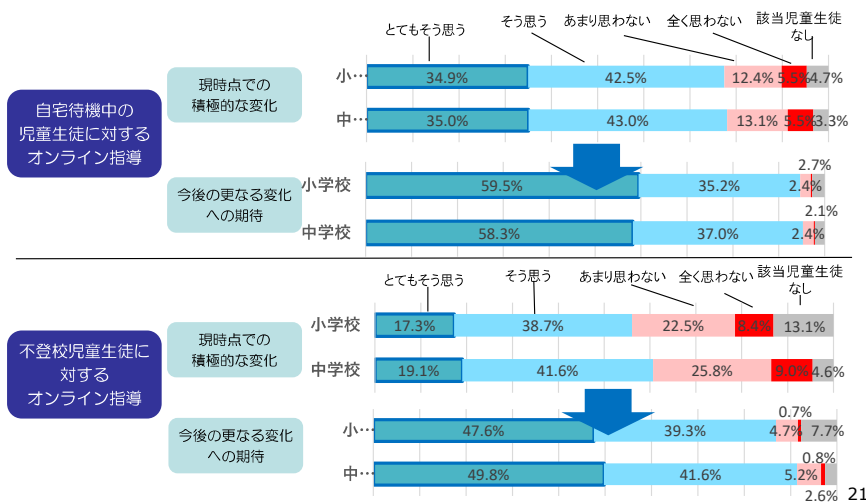


19



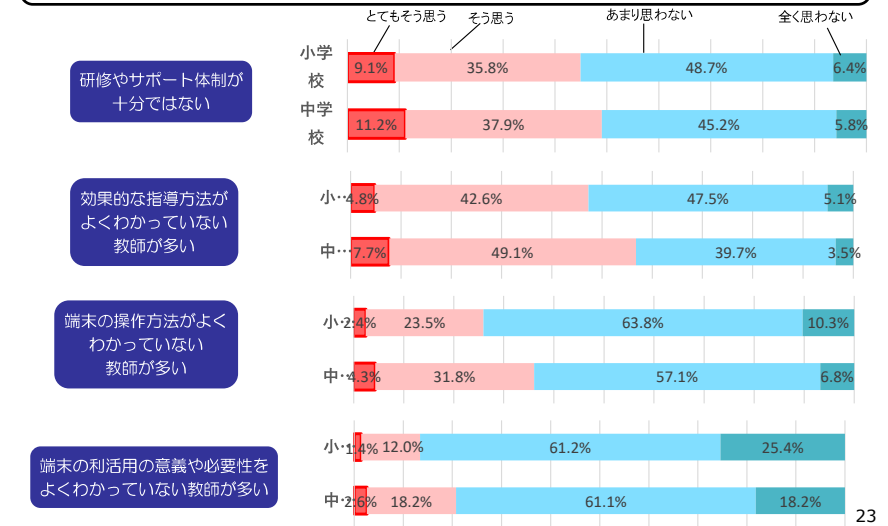
学びの保障に関する効果

- 「自宅待機中」や「不登校」の児童生徒に対するオンライン指導、「特別な支援を要する児童生徒」に対する指導について、積極的な変化を感じている校長は6～8割。今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。
- 「特定分野に特異な才能を有する児童生徒」に対する指導について、積極的な変化を感じている校長は2～3割。今後に更なる変化への期待を感じている校長は7割程度。



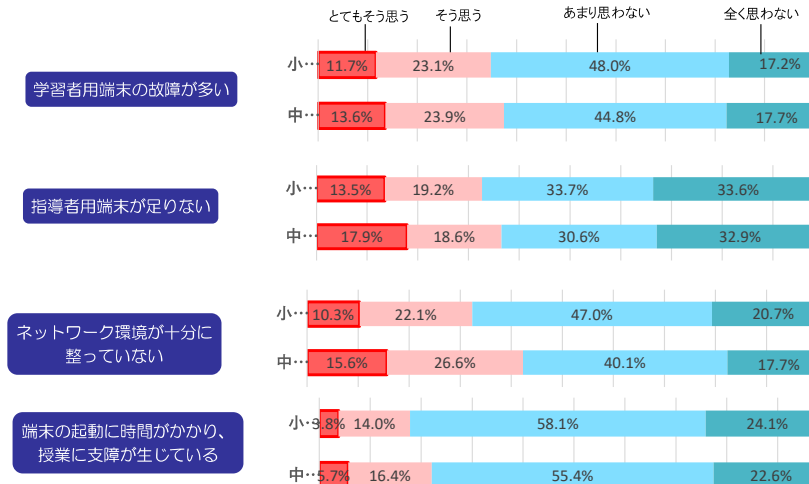
研修・サポート体制等に関する課題

- 「研修やサポート体制が十分ではない」「効果的な指導方法がよくわかっていない教師が多い」と感じている校長は4～6割。「端末の操作方法がよくわかっていない教師が多い」も3～4割。
- 「端末の利活用の意義や必要性をよくわかっていない教師が多い」と感じている校長は1～2割。



整備面に関する課題

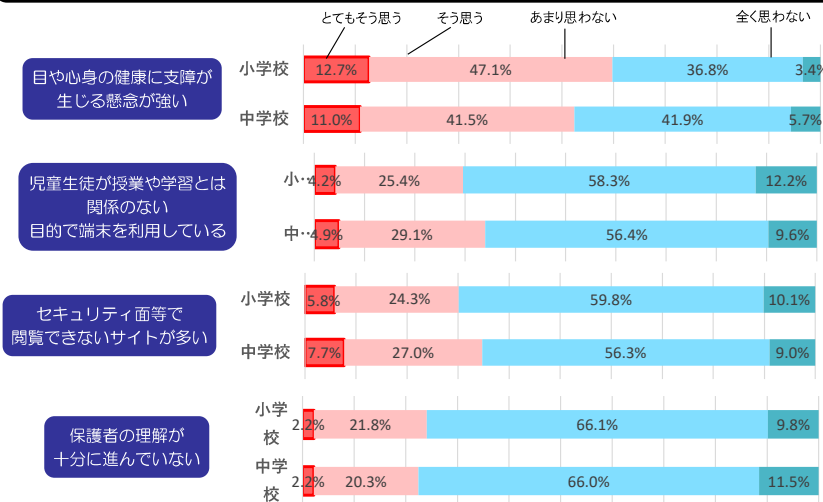
- 「学習者用端末の故障が多い」「指導者用端末が足りない」「ネットワーク環境が十分に整っていない」と感じている校長は3～4割。「端末の起動に時間がかかり、授業に支障が生じている」と感じている校長も2割。



24

児童生徒の活用・保護者に関する課題

- 「目や心身の健康に支障が生じる懸念が強い」と感じている校長は5～6割。「児童生徒が授業や学習とは関係のない目的で端末を利用している」と感じている校長は3割。
○「保護者の理解が十分に進んでいない」と感じている校長も2割。



25

GIGAスクール構想・学校DX関係予算

令和5年度予算額 52億円
(前年度予算額 57億円)
令和4年度第2次補正予算額 126億円



26

端末活用推進のための文部科学省の新たな取組 (非予算、令和4年度～)

GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の活用状況について自治体間・学校間で大きな格差が見られるところ。今後の学習指導要領改訂や端末更新の時期を見据え、活用状況の格差是正を図るため、予算事業以外においても、国による働きかけの量を全方位的に拡大させているところ。

1. 実態調査・改善指導

- 都道府県・政令市別の端末活用状況の可視化 **新**
- ICT支援員の自治体別の配置状況の可視化 **新**
- 端末活用調査・ネットワーク状況調査の実施 **新**
- 指導者用端末の自治体ごとの配置状況の可視化 **新**
- OS 3社の研修実施状況の調査 **新**
- 端末活用状況に課題の見られる都道府県・政令市に対し、国主催研修の実施等により伴走支援 **新**

2. 自治体への支援体制の強化

- 現場出身者から成る特命チーム (ギガスターエクス推進チーム) の増強 **新**
- ICT活用教育アドバイザーの追加 (例:現場実践に詳しい者、ネットワーク関係) **新**

3. 現場への情報発信 (全省対応)

- 文科省HP「StuDX Style」の更なる充実 **新**
- メルマガアンケートを通じた現場の課題の把握 **新**
- 省全体で、各種啓発資料でICT活用事例を積極的に取り上げ **新**

4. その他

- 不必要なフィルタリング解消に向けた事例収集 **新**
 - 端末持ち回りの推進 **新**
 - シングルサインオン*の徹底によるアクセシビリティ向上 **新**
- *同じIDで複数のサービスにログインする仕組み

27

情報通信技術支援員（ICT支援員）について

<情報通信技術支援員（ICT支援員）の役割>

- 学校における教員のICT活用（例えば、授業、校務、教員研修等の場面）をサポートすることにより、**ICTを活用した授業等を教師がスムーズに行うための支援**を行う。

<情報通信技術支援員（ICT支援員）配置の現状>

- 地方公共団体に配置されている情報通信技術支援員（ICT支援員）の数は令和3年度末で **5,620人**

<情報通信技術支援員（ICT支援員）の位置付け・必要性>

- ICTを活用した教育を推進するためには、教師をサポートする情報通信技術支援員（ICT支援員）が重要な役割を果たす。
- ICT環境整備の状況や教員のICT活用指導力は自治体ごとに異なっており、自治体の状況に応じて情報通信技術支援員（ICT支援員）に求められる能力も多様化している。
- 学校教育法施行規則の一部を改正し、その名称と職務内容を規定（令和3年8月23日公布・施行）
「情報通信技術支援員は、教育活動その他の学校運営における情報通信技術の活用に関する支援に従事する。」

<情報通信技術支援員（ICT支援員）の具体的な業務例>

- 授業支援**（授業計画の作成支援、ICT機器の準備、操作支援等）
- 校務支援**（校務支援システムの操作支援、HPの作成・更新、メール一斉送信等の情報発信の支援等）
- 環境整備**（日常的メンテナンス支援、ソフトウェア更新、学校や地域ネットワークセンター等のシステム保守・管理、ネットワークのトラブル対応、ヘルプデスク等）
- 校内研修**（研修の企画支援、準備、実施支援等）

情報通信技術支援員（ICT支援員）に関する概要資料を公開しています。
https://www.mext.go.jp/content/1398432_005.pdf



28

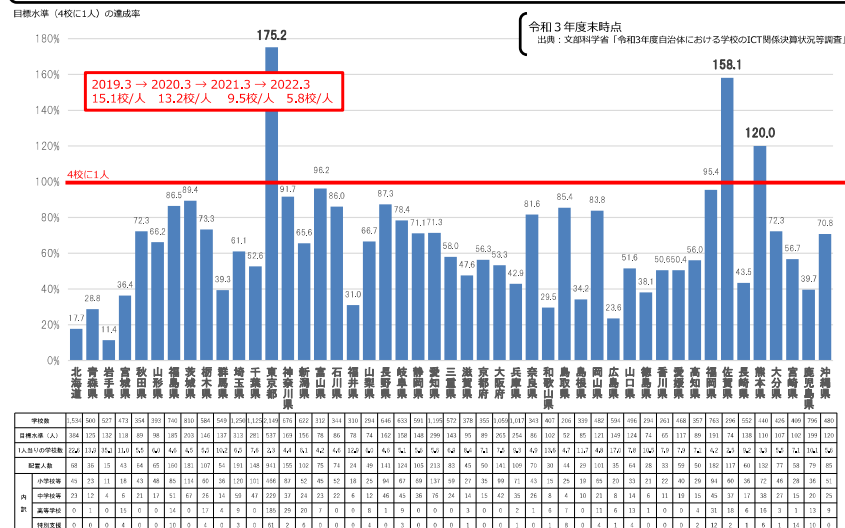
端末・ソフトウェア等の整備・導入に関する状況

※文部科学省調べ（令和4年8月時点）
全国の公立小・中学校の設置者1,812自治体を対象に調査

30

ICT支援員（情報通信技術支援員）の配置状況【都道府県別 ※政令市除く】

“4校に1人”（約8000人）の目標に対し、現在は5.8校に1人（全5,620人）。配置状況は自治体間の差が顕著。
→ 市町村別の配置状況を通知・公表し、目標達成に向けた指導を強化

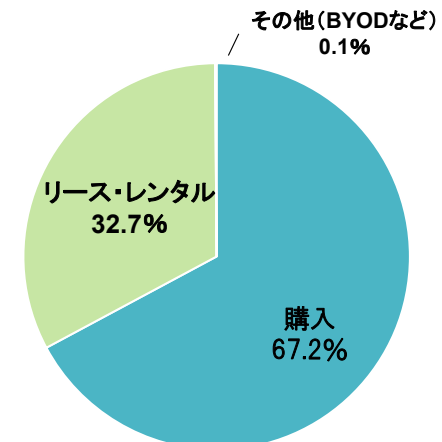


29

1人1台端末の整備方法・更新時期

- 1人1台端末の整備方法は、「購入」が7割、「リース・レンタル」が3割と、自治体によって様々。
- 端末更新の時期は令和7年度以降とする自治体が8割にのぼるが、先行して整備を行ってきた先進自治体を含め令和6年度も8%存在。

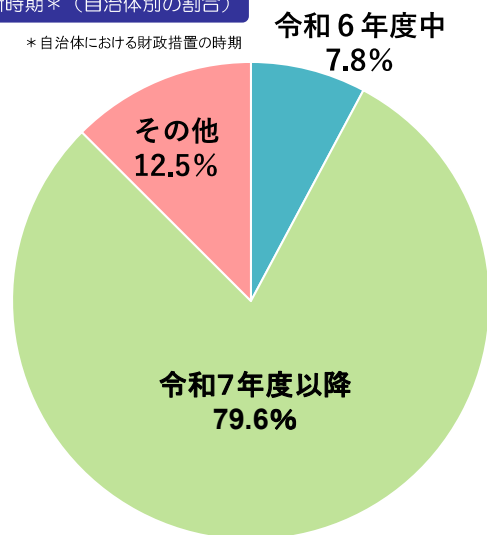
1人1台端末の整備方法（台数別の割合）



31

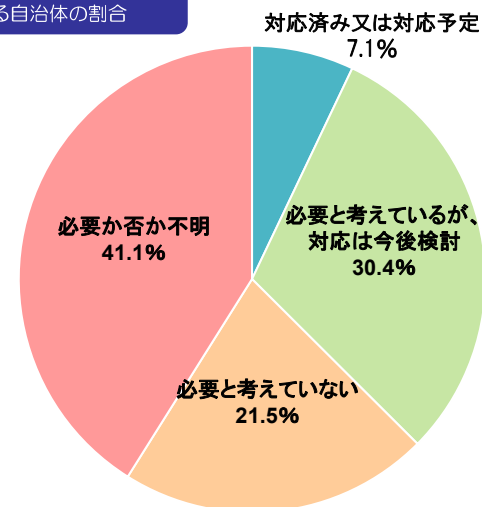
○ 1人1台端末の更新時期＊（自治体別の割合）

＊自治体における財政措置の時期



32

○ 1人1台端末のバッテリー交換を準備している自治体の割合



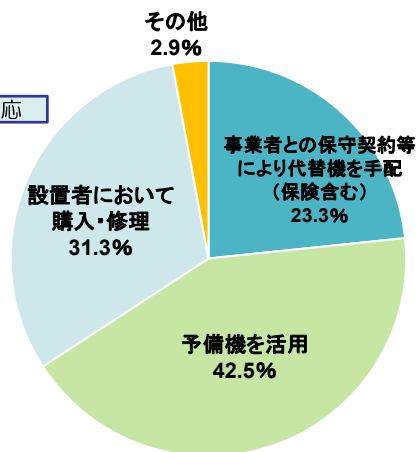
34

1人1台端末の保守管理

- 端末の破損・紛失率は全国平均で2.2%。破損時の対応方法は、「保守契約等により代替機を手配」が2割、「予備機を活用」が4割、「購入・修理」が3割と自治体によって様々。
- バッテリー交換について、「対応済み又は対応予定」「必要と考えているが、対応は今後検討」と考えている自治体が4割。「不明」とする自治体が4割。「必要と考えていない」とする自治体は2割にとどまる。

○ 1人1台端末の破損時の対応（自治体別の割合）

破損時の対応

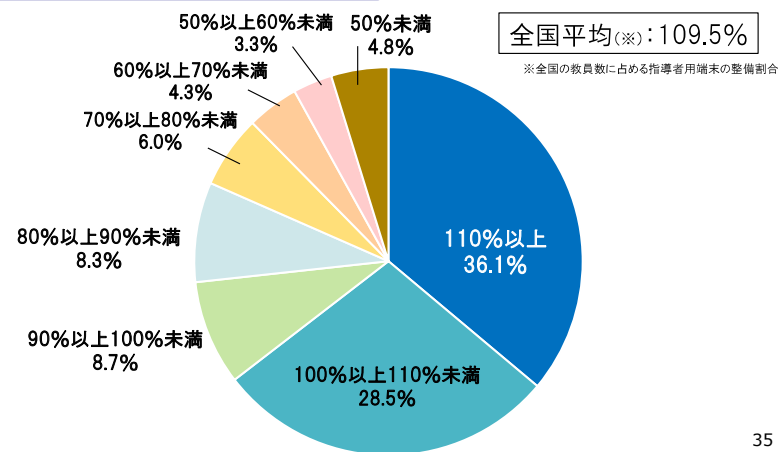


33

指導者用端末の整備状況

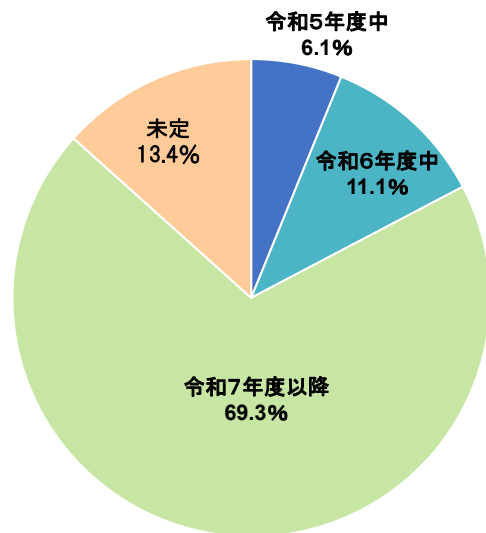
- 指導者用端末は、全国平均で見れば教員数よりも多く整備されている計算になる（109.5%）が、自治体別に見ると、全員分整備されていない自治体が4割にのぼる。
- 端末更新の時期は令和7年度以降とする自治体が7割にのぼるが、令和5～6年度も2割存在。

○ 指導者用端末の整備割合（自治体別の割合）



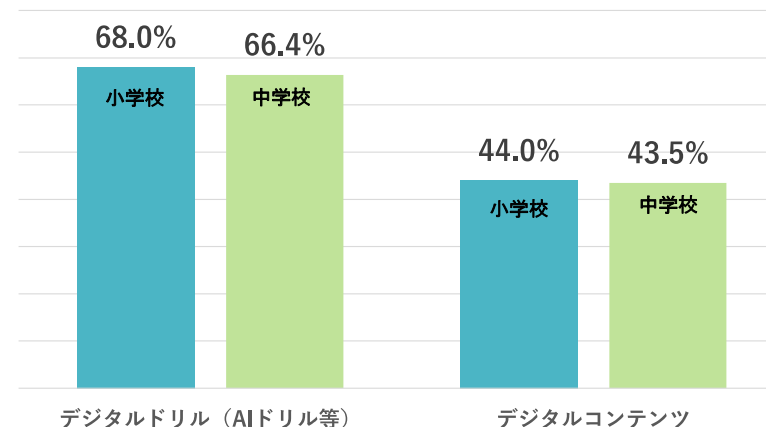
35

○ 指導者用端末の更新時期の見込み（自治体別の割合）



36

○ デジタルドリルやデジタルコンテンツを使用している自治体の割合



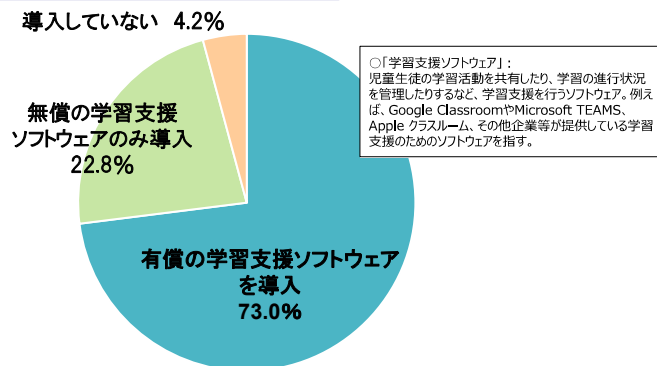
○「デジタルドリル」：AIドリルなど、反復・習得学習のための問題集・動画教材等のソフトウェア。
○「デジタルコンテンツ」：デジタル地図やデジタル資料集、作曲・演奏ソフトウェアなど、いわゆる副教材にあたるソフトウェア。

38

ソフトウェア・コンテンツの導入状況

- 児童生徒の学習活動を共有したり、学習の進行状況を管理する「学習支援ソフトウェア」を導入している自治体は、約96%にのぼる。うち73%の自治体は有償ソフトウェアを導入。
- 「デジタルドリル」を使用している自治体は約7割、デジタル資料集などの「デジタルコンテンツ」を使用している自治体は約4割。

○ 学習支援ソフトウェアを導入している自治体の割合



※有償の学習支援ソフトウェアを導入している自治体には、有償の学習支援ソフトウェアのみを導入している自治体と、有償ソフトウェアと無償ソフトウェアの両方を導入している自治体が含まれる

37

学校のICT環境整備に係る地方財政措置

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画

現行の学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基礎となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、学習活動において、積極的にICTを活用することが重要となっています。

このため、平成29年度に「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえた「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」が策定され、**単年度1,805億円の地方財政措置**が講じられています。

なお、学校のICT環境整備を持続的・継続的に進めていくことは重要であり、GIGAスクール構想を踏まえた成果や課題について検証等を行い、新たなICT環境整備方針の策定について、令和7年度に向けて検討を進めることとしていることから、**当該計画期間を令和6年度まで2年間延長**することとしています。

計画において措置されているICT環境の水準

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
- 大型提示装置・実物投影機 **100%整備**
各普通教室1台、特別教室用として6台
(実物投影機は、整備計画を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備)
- インターネット及び無線LAN **100%整備**
- 統合型校務支援システム **100%整備**
- ICT支援員 **4校に1人配置**
- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備



(※) ウェブブラウザや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通して必要なソフトウェア

39

GIGAスクールにおける学びの充実

令和4年度第2次補正予算額

9億円



文部科学省

背景・課題

「GIGA スクール構想」の下で1人1台端末の整備が概ね完了し、本格的な活用フェイズに入る中、優良事例の普及、自治体支援機能の強化、指導者の確保など課題も顕在化しており、地域間・学校間の格差も生じている。このため、これらの課題の解消に総合的に取り組む。

事業内容

1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、実践例の創出・普及、要支援地域への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化を図る。

〇リーディングDXスクール事業

2.4億円

1人1台端末の活用状況を把握・分析するとともに、効果的な実践例を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開するとともに全国に広げていくことで、全国のすべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を図る。

- 全国各地域における先進的な実践例の創出
- 好事例の動画等制作・全国展開
- 教科横断的プログラムの開発・展開支援
- GIGAスクール構想のための調査・分析



〇高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業

1.4億円

専門性の高い指導者が育成・確保されるエコシステム確立に向け、大学・専門学校・民間企業・NPO等と各都道府県教育委員会とのマッチングを図る協議会等により取組の格上げの充実を図る。また、高度な内容を扱う新設科目「情報Ⅱ」（令和5年度～）の指導の充実に向けて、教材等を開発・作成する。

- 専門人材の育成・確保の仕組みの確立
- 新学習指導要領に基づく「情報Ⅱ」の指導の充実に向けた教材等の開発
- 効果的な指導事例の開発、普及・展開

〇学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業

4.7億円

◇学校DX戦略アドバイザー要支援地域重点支援事業
1人1台端末の日常的な活用について、様々な課題に直面している自治体・学校に、集中的な伴走支援を実施。学識経験者、先進地域の教育委員会や指導主事、ネットワークや情報セキュリティの専門家など、国がアドバイザーとして任命した者が、地域・学校へ直接助言する。

- <助言を必要とする主な課題やテーマ>
【指導面】
・GIGA端末を活用した効果的な指導方法
・GIGA端末を活用した働き方改革の推進
・情報モラルは教育の充実
【環境整備面】
・域内のDX推進計画の立案
・運営支援体制の充実
・校務のDX・データ連携
・ネットワークの改善整備など
・情報セキュリティポリシーの改訂

◇学校DX推進コーディネーター事業

すべての学校を端末活用の「日常化」のフェーズに移行させるために、要支援地域を中心に、学校DXの推進に関する課題把握や教育委員会及び外部有識者との協議、ICT支援員との情報共有や指導助言等の業務を行うコーディネーターを配置する。



40

リーディングDXスクール委託事業

背景・課題

GIGAスクール構想に基づく端末整備はほぼ完了したが、自治体間・学校間で端末活用に必要な格差が生じている。また、1人1台端末を前提とした指導は全く新たな取組であるため、教育課程上の工夫や指導技術が十分に確立していない。

●端末の活用状況を把握・分析するとともに、日常授業の改善を中心とする効果的な実践例（指導技術、指導プログラム）を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開し全国展開することで、数年後に想定される端末更新期を迎える前に、全国すべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を実現する。

事業内容

実施内容①：実践創出・普及・展開（対象：自治体）

・各地域の推進拠点となる学校における実践研究、校内研修会等のオンライン公開、協力校への指導助言

・指定箇所：約100箇所

・拠点校：約200校（指定1箇所につき、小・中学校を指定校とする）

※高等学校は若干数の指定を予定

・対象経費：1箇所 100万円程度

※独自テーマを実施する場合は別途経費を措置（100万円程度）

講師謝金・旅費・書籍購入費・印刷費、

学校公開に関する経費等

・選定方法：公募（とりまとめ団体が公募を実施）

※学校DX戦略アドバイザーを併用10～12回程度優先派遣

（別途、全額経費措置 最大100万円程度）

実施内容②：学校DX推進コーディネーター配置（対象：自治体）

・学校間格差の解消に向け、必要な人材を配置する経費を支援

・対象経費：1設置あたり 100～150万円程度（県民協会の要決定）

・選定方法：公募（とりまとめ団体が公募を実施）

※学校のDX推進コーディネーター（Chief Information Officer）に配置

・当該自治体の教育DXをけん引するCIC（Chief Information Officer）に配置

・＜対象：民間＞

好事例の横展開

日常授業・研修会の公開

指定校

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

学校DX推進コーディネーター

学校DX戦略アドバイザー

GIGA端末・クラウド環境を活用し

【1】実施する具体的な内容（主な項目）

①「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

② 動画教材の活用、外部専門家によるオンライン授業

③ 端末の日常的な持ち運びによる家庭学習の充実等

④ 校務の徹底的な効率化や対話的・協働的な職員会議・教員研修

⑤ 実践内容を動画・写真、研修のオンライン公開などにより地域内外に普及

※学校が一律となった教育課程全体で実践を行う

※基本的に、①～⑤はすべて実施

【2】学校が独自で実施したいテーマ

上記に加え、研究員等から年間を通じた伴走支援を要請しながら、独自に展開したい研究テーマを設定することも可能。（【2】単独指定はなし）

※【2】を実施する場合は、別途経費を措置（100万円程度）

＜具体的な取組内容（研究テーマ）の例＞

・GIGA×教科横断的プログラム・STEAM教育

・GIGA×個別最適化

・予習・復習を前提とした授業展開等

※事例創出にGIGA・クラウド活用・端末の日常活用

※事例創出にGIGA・クラウド活用・端末の日常活用

※事例創出にGIGA・クラウド活用・端末の日常活用

※事例創出にGIGA・クラウド活用・端末の日常活用

※事例創出にGIGA・クラウド活用・端末の日常活用

※事例創出にGIGA・クラウド活用・端末の日常活用

※事例創出にGIGA・クラウド活用・端末の日常活用

※事例創出にGIGA・クラウド活用・端末の日常活用

※事例創出にGIGA・クラウド活用・端末の日常活用

41

学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業

背景・課題

- GIGAスクール構想に基づく端末整備は、小・中学校ではほぼ完了したが、自治体間・学校間で端末活用に必要な格差が生じている。また、高等学校では令和4年度から本格的に整備が始まった段階である。
- 児童生徒の1人1台端末を活用した新しい学びを一層充実するためにも、専門家や有識者を派遣するなどし、各自治体・学校の抱える課題に寄り添った伴走支援が急務である。

事業内容

1人1台端末を使った学びが徐々に本格化する中、各自治体ではネットワーク環境を含め、様々な課題が顕在化しており、引き続き充実した支援が必要である。また、特に活用が進んでいない自治体・学校については、特に頻度を高めた重点的な支援を行い、端末の日常的活用に向くことが必要である。このため、専門家や有識者等が構成する学校DX戦略アドバイザーを派遣し、課題の洗い出し、改善策の検討、施策の実行等の助言・支援を行う。



42

GIGAスクール運営支援センターの機能強化

令和4年度第2次補正予算額

71億円



文部科学省

背景・課題

1人1台端末の本格的な活用が全国の学校で展開される中、一部の自治体でICT活用が進んでいない地域や学校によって端末の活用状況に大きな格差が生じている。また、教師が自信を持ってICTを活用できる体制や、子供が学校内外で日常的に端末を活用する環境の整備が十分ではないなど、端末活用の「日常化」を全国の学校に浸透させていくために解決すべき課題も顕在化している。

こうした状況に対応するため、都道府県を中心とした広域連携の枠組みを更に発展させつつ学校DX戦略アドバイザー等も参画した「協議会」を設置することにより、域内の自治体間格差解消や教育水準向上、経済的・事務的負担軽減等を推進する体制を整備する。加えて、教師・事務職員の研修等をはじめとした学校現場の対応力向上、放課後や校外学習での活用等も見据えた学校外の学びの価値環境整備、セキュリティポリシーの改訂支援等を通じたセキュリティ意識の確保等の支援を一体的に進めて運営支援センターの機能強化を図ることにより、全ての学校が端末活用の「試行錯誤」から「日常化」のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築する。

事業内容

【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、都道府県等が民間事業者へ業務委託するなどの費用の一部を図り補助

実施主体 都道府県、市町村

補助割合等 以下に記載の通り

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

※補助の対象は、2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）

“端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

【主な業務内容（支援対象）】

●ヘルプデスクの運営及びサポート対応
ヘルプデスク運営、各種設定支援、可動型端末機器（下書き用）の修理・交換（学校外の学びの遠征環境整備）等

●ネットワークトラブル対応、アクセスコントロール等
ネットワークトラブル対応、セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティポリシー改訂支援（セキュリティ意識の確保）等

●支援人材の育成
→支援人材の確保
→教師、事務職員、支援人材ICT研修（現場の対応力向上）
→学びのDXに向けたコンサルティング等

●休日・長期休業等トラブル対応

●端末持ち帰り時の運用支援
ICTに係る日常的な運用支援、運用支援等

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

●ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修
ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

GIGAスクール運営支援センター

民間事業者

学校や市区町村の機能を越えて“広域的にICT活用を支援”

●自治体のニーズに応じた専門性の高い支援を“安定的”に提供

ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

ICTに係る日常的な運用支援、運用支援等

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

ICT支援員（情報活用能力向上支援員）の育成・研修

“都道府県を中心とした広域連携”

●単独実施困難な自治体との連携による自治体間格差解消（支援が必要な全ての自治体に対する支援）

●広域調査による経済的・事務的負担軽減等

業務 都道府県

委託 GIGAスクール推進協議会（仮）

各教育委員会（都道府県、市町村）

運営支援センター

学校DX戦略アドバイザー等が派遣するGIGAスクール推進協議会（仮）を設置

→近隣の教育水準の向上

※学校DX推進コーディネーター（事業委託）：3億円 による支援

支援人材の確保

教師、事務職員、支援人材育成のための研修等

“人材不足” “ミスマッチ”の解消へ

支援人材の育成

支援人材の育成

支援人材の育成

支援人材の育成

支援人材の育成

支援人材の育成

支援人材の育成

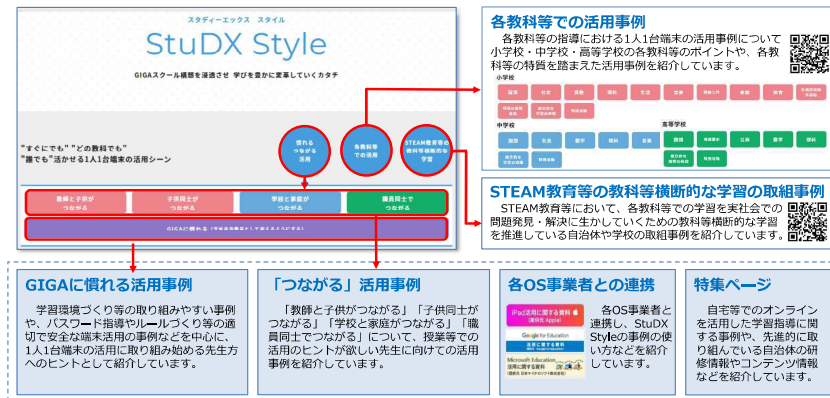
支援人材の育成

支援人材の育成

特設ウェブサイト「StuDX Style」について

特設ウェブサイト「StuDX Style」では、1人1台端末の更なる利活用の促進に向けて、全国の学校や自治体から提供いただいた端末の活用方法に関する優良事例等を数多く紹介しています。

具体的には、活用のはじめの一歩となる「慣れるつながる活用」、各教科等の学習に生かす「各教科等での活用」の事例を紹介するとともに、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていく「STEAM教育等の教科等横断的な学習」の取組事例もあわせて掲載しています。



StuDX Style ウェブサイト URL : <https://www.mext.go.jp/studxstyle/> (令和4年1月)